

(参 考)

決 算 状 況 一 覧 表

図 表

令和 6 年度 東京都特別区普通会計決算の概要

令和 6 年度決算に基づく都内区市町村等の健全
化判断比率等の概要

令和6年度決算状況一覧表について

決算状況一覧表中の各種数値は以下による。

1 「国調人口」から「人口」までの欄

- ・「国調人口」、「面積」、「人口密度」及び「人口集中地区人口」は、令和2年及び平成27年に実施された国勢調査に基づく。
- ・「人口」は、住民基本台帳人口の人数（外国人登録人口を含む）による。

2 「歳入総額A」から「実質単年度収支J」までの欄

- ・「積立金G」は、財政調整基金に係る積立額であり、「積立金取崩し額I」は、財政調整基金に係る取崩額である。
- ・「繰上償還金H」は、地方債繰上償還額のうち任意に行ったものの元利合計額である。

3 「基準財政需要額」から「債務負担行為額」までの欄

- ・「基準財政需要額」及び「基準財政収入額」は、都区財政調整における数値である。
- ・「標準財政規模」（本文中「特別区標準財政規模」としている）は次の算式による。

特別区財政調整交付金普通交付金

＋（（基準財政収入額－特例加減算額）－自動車重量譲与税収入見込額

－航空機燃料譲与税収入見込額－地方揮発油譲与税収入見込額

－交通安全対策特別交付金収入見込額－森林環境譲与税収入見込額）×100／85

＋自動車重量譲与税収入見込額＋航空機燃料譲与税収入見込額

＋地方揮発油譲与税収入見込額＋交通安全対策特別交付金収入見込額

＋森林環境譲与税収入見込額＋臨時財政対策債発行可能額

- ・「財政力指数」は、次の算出方法による。

基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額（各年度とも小数点第3位を四捨五入）により算出した当該年度、前年度及び前前年度数値の平均値（小数点第3位を四捨五入し、第2位まで）

- ・「実質収支比率」＝
$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・「経常収支比率」＝
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・「債務負担行為額」は、債務負担行為の翌年度以降支出予定額である。

4 「令和6年度決算に基づく健全化判断比率」の欄

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される健全化判断比率の算出方法は、以下のとおりである。

- ・「実質赤字比率」＝
$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・「連結実質赤字比率」＝
$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\begin{aligned}
&\bullet \text{「実質公債費比率」} &= & \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)-} \\ \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\text{標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \\
&\quad \text{(3か年平均)} \\
&\bullet \text{「将来負担比率」} &= & \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+} \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} \end{array}}{\text{標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}
\end{aligned}$$

5 「職員数等の状況」の欄

- ・「職員数の状況」は、原則として地方公務員給与実態調査による。

6 「積立金の状況」の欄

- ・歳計剰余金処分によるものについては、「積立金の状況」の「積立額」に歳出決算額と合算の上、計上する。

7 「性質別歳出」の欄

- ・「普通建設事業費」の「補助事業費」は、補助事業費、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費の合算額とし、「単独事業費」はこれ以外の普通建設事業費とする。

8 「公営事業・公営企業会計」

- ・「普通会計繰入繰出額」のうち、「歳入」は普通会計から繰り出した額が、「歳出」は普通会計に繰り入れた額が入る。

9 その他

- ・「構成比」については、小数点第2位で四捨五入しているため、小計が一致しない場合や合計が100にならない場合がある。
- ・「前年度対比増減率」について、「0⇒0」（計算不能の場合で、単位未満を除く。）は「－」、「0⇒プラスの数値」は「皆増」、「プラスの数値⇒0」は「皆減」としている。
- ・区分や会計が非該当の場合は「－」としている。

(特別区合計)

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
令和2年		9,733,276人		627.53 ^{km²}		15,510人		9,733,276人		7.4.1		9,756,326人					
平成27年		9,272,740人		626.70 ^{km²}		14,796人		9,272,740人		6.4.1		9,673,529人					

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		5,045,529,749	4,887,026,579	3.2	基準財政需要額		2,562,809,669	2,458,420,953
歳出総額 B		4,809,011,954	4,680,632,601	2.7	基準財政収入額		1,382,196,238 ^{千円}	1,323,513,071 ^{千円}
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		236,517,795	206,393,978	14.6	標準財政規模		2,811,168,745 ^{千円}	2,690,185,582 ^{千円}
翌年度に繰り 越すべき財源 D		55,708,463	40,946,417	36.1	臨時財政対策債 発行可能額		— ^{千円}	— ^{千円}
実質収支 (C) - (D) E		180,809,332	165,447,561	9.3	財政力指数		0.54	0.54
単年度収支 F		15,361,771	△ 16,945,418		実質収支比率		6.4%	6.2%
積立金 G		53,964,032	54,463,395	△ 0.9	經常収支比率		77.7%	76.5%
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		482,381,435 ^{千円}	485,733,007 ^{千円}
積立金取崩額 I		58,484,040	63,420,788	△ 7.8	債務負担行為額		821,735,435 ^{千円}	702,069,402 ^{千円}
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J		10,841,763	△ 25,902,811					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率								
区		分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率			— %	— %	実質公債費比率		△ 1.9 %	△ 2.6 %
連結実質赤字比率			— %	— %	将来負担比率		— %	— %

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1			千円					
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額		千円					
普 通 会 計	一 般 職 員	61,733		3,940	60,968			5 年度末 現在高	千円		千円	千円	千円
	うち 技 能 労 務	4,887		110	5,225				826,177,219	46,139,834	1,740,234,420	2,612,551,473	
	教育公務員	1,049		94	1,048				80,421,953	590,847	206,710,587	287,723,387	
	臨 時 職 員	9		0	9				58,484,040	4,294,428	124,679,626	187,458,094	
	小 計	62,791		4,034	62,025				4,035	2	14,676	18,713	
その他の会計		2,720		208	2,687			6 年度末 現在高	千円		千円	千円	千円
合 計		65,511		4,242	64,712				848,119,167	42,436,255	1,822,280,057	2,712,835,479	

団 体 名 特別区合計

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	1,257,707,926	24.9	1.7	人 件 費	678,704,864	14.1	12.2	625,184,638	608,409,423	20.5	
地 方 譲 与 税	15,601,694	0.3	0.1	うち 職 員 給	413,811,531	8.6	5.0	386,804,045	388,981,828	13.1	
利 子 割 交 付 金	6,421,960	0.1	39.3	うち 退 職 金	47,382,429	1.0	158.9	47,382,429	35,704,331	1.2	
配 当 割 交 付 金	33,149,753	0.7	35.0	扶 助 費	1,528,929,180	31.8	2.9	645,517,706	541,877,729	18.2	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,478,256	1.0	83.5	公 債 費	56,722,159	1.2	△ 4.5	56,576,204	56,576,204	1.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	283,268,940	5.6	4.9	内 元 利 償 還 金	56,703,113	1.2	△ 4.5	56,557,158	56,557,158	1.9	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,447	0.0	5.4	訳 一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)	19,046	0.0	14,896.9	19,046	19,046	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,165	0.0	△ 53.8	物 件 費	2,264,356,203	47.1	5.3	1,327,278,548	1,206,863,356	40.6	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,419,950	0.1	33.3	維 持 補 修 費	930,086,766	19.3	8.0	772,129,830	677,010,592	22.8	
地 方 特 例 交 付 金 等	49,595,563	1.0	728.6	補 助 費 等	40,896,506	0.9	4.6	36,647,564	36,646,937	1.2	
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	1,259,932,193	25.0	4.2	積 立 金	353,388,118	7.3	2.4	257,194,262	146,204,759	4.9	
内 普 通 交 付 金	1,195,965,898	23.7	4.2	投 資 及 び 出 資 金	261,265,466	5.4	△ 8.1	247,162,479			
訳 特 別 交 付 金	63,966,295	1.3	2.7	貸 付 金	366,115	0.0	73.5	244,115			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,331	0.0	△ 1.0	繰 出 金	19,582,793	0.4	△ 6.2	5,090,053	61,230	0.0	
一 般 財 源 計	2,960,513,178	58.7	5.8	繰 出 金	354,290,806	7.4	△ 3.9	288,435,545	240,834,450	8.1	
分 担 金 ・ 負 担 金	32,994,198	0.7	△ 6.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	92,102,759	1.8	0.1	投 資 的 経 費	584,779,181	12.2	△ 4.4	281,336,041	○経常経費充当一般財源等		
手 数 料	16,011,243	0.3	△ 0.1	うち 人 件 費	16,323,168	0.3	7.3	15,818,636	2,307,621,324 千円		
国 庫 支 出 金	827,090,067	16.4	0.4	普通建設事業費	584,779,181	12.2	△ 4.4	281,336,041	○歳入経常一般財源等		
都 支 出 金	545,980,994	10.8	6.4	内 補 助 事 業 費	163,202,544	3.4	1.5	37,495,076	2,969,957,799 千円		
財 産 収 入	26,878,367	0.5	△ 24.9	訳 単 独 事 業 費	421,576,637	8.8	△ 6.5	243,840,965			
寄 附 金	15,371,459	0.3	53.7	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	197,317,759	3.9	4.3	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0			
繰 越 金	179,936,057	3.6	△ 4.0	合 計	4,809,011,954	100.0	2.7	3,215,518,437			
諸 収 入	99,749,268	2.0	16.4								
地 方 債	51,584,400	1.0	△ 48.5								
特 定 財 源 計	2,085,016,571	41.3	△ 0.2								
合 計	5,045,529,749	100.0	3.2								

目 的 別 歳 出					特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	1,172,340,910	93.2	2.0	
議 会 費	18,224,826	0.4	2.1	18,203,628	0.6	軽 自 動 車 税	4,782,689	0.4	2.9	
総 務 費	606,990,837	12.6	△ 1.5	518,774,764	16.1	特 別 区 た ば こ 税	79,823,346	6.3	△ 2.5	
民 生 費	2,447,897,108	50.9	3.0	1,378,851,618	42.9	鉱 産 税	0	—	—	
衛 生 費	366,701,881	7.6	△ 3.3	298,834,529	9.3	入 湯 税	479,481	0.0	11.0	
労 働 費	7,180,625	0.1	10.0	5,846,058	0.2	法 定 外 普 通 税	281,500	0.0	△ 1.7	
農 林 水 産 業 費	1,647,012	0.0	△ 41.1	1,407,549	0.0	合 計	1,257,707,926	100.0	1.7	
商 工 費	78,552,814	1.6	△ 2.1	62,004,245	1.9	特 別 区 民 税 徴 収 率				
土 木 費	443,747,214	9.2	2.1	272,812,443	8.5	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
消 防 費	53,052,284	1.1	42.5	41,411,298	1.3	99.1	38.8	98.0		
教 育 費	728,264,978	15.1	8.9	560,765,885	17.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	
公 債 費	56,734,875	1.2	△ 5.1	56,588,920	1.8				繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	17,500	0.0	△ 83.4	17,500	0.0	国民健康保険	歳入	914,597,244	△ 0.9	102,995,373
合 計	4,809,011,954	100.0	2.7	3,215,518,437	100.0	事 業 会 計	歳出	899,201,680	△ 1.0	3,350,229
						後期高齢者医療	歳入	171,618,928	7.4	26,688,941
						事 業 会 計	歳出	168,240,418	7.5	2,033,717
						介護保険事業	歳入	800,187,672	2.3	124,282,746
						(保 険 事 業)	歳出	780,947,712	2.4	4,038,144
						介護保険事業	歳入	1,457,892	△ 48.1	989,394
						(介護サービス)	歳出	1,457,892	△ 48.1	0
						公営企業会計	歳入	20,311,697	59.8	11,652,276
						(介護サービス)	歳出	20,311,697	59.8	0
						公営企業会計	歳入	2,448,210	5.8	698,686
						(駐 車 場)	歳出	2,448,085	5.8	198,162

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	66,680 人	11.66 ㎡	5,719 人	66,680 人	7.4.1 68,999 人
平成27年	58,406 人	11.66 ㎡	5,009 人	58,406 人	6.4.1 68,856 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	70,628,498	74,108,521	△ 4.7	基準財政需要額	35,383,010	32,519,476
歳出総額 B	65,955,496	71,379,667	△ 7.6	基準財政収入額	29,893,444	27,928,433
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,673,002	2,728,854	71.2	標準財政規模	41,789,049	38,486,440
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,362,749	942,729	44.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,310,253	1,786,125	85.3	財政力指数	0.85	0.84
単年度収支 F	1,524,128	675,236		実質収支比率	7.9 %	4.6 %
積立金 G	1,255,042	914,172	37.3	経常収支比率	77.6 %	72.3 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	0 千円	0 千円
積立金取崩額 I	0	60,240	皆減	債務負担行為額	25,671,277 千円	30,493,563 千円
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	2,779,170	1,529,168				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.41 %〕	— % 〔 11.50 %〕	実質公債費比率	△ 0.9 % 〔 25.0 %〕	△ 1.1 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.41 %〕	— % 〔 16.50 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	1, 154	292, 695	116	1, 092	285, 854		積 立 額	43, 074, 869	0	75, 550, 451	118, 625, 320	
	う ち 技 能 労 務	92	264, 384	8	90	263, 186			1, 255, 042	0	3, 649, 080	4, 904, 122	
	教 育 公 務 員	96	337, 809	12	96	319, 184			6 年度 取 崩 額	0	0	651, 826	651, 826
	臨 時 職 員	9	281, 326	0	9	247, 988							
		小 計	1, 259	296, 054	128	1, 197		288, 243	調 整 額	153	0	0	153
その他の会計		42	278, 748	7	42	256, 657		6 年度末 現在高	44, 330, 064	0	78, 547, 705	122, 877, 769	
合 計		1, 301	295, 495	135	1, 239	287, 172							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	23,664,065	33.5	△ 3.0	人 件 費	12,406,028	18.8	12.5	11,928,280	11,817,630	23.7
地 方 譲 与 税	325,780	0.5	1.5	う ち 職 員 給	7,831,722	11.9	8.3	7,530,754	7,518,873	15.1
利 子 割 交 付 金	110,716	0.2	40.9	う ち 退 職 金	649,308	1.0	108.4	649,308	552,298	1.1
配 当 割 交 付 金	573,355	0.8	37.0	扶 助 費	10,718,433	16.3	2.5	5,211,337	4,826,735	9.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	841,099	1.2	86.6	公 債 費	153	0.0	1,812.5	153	153	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	11,976,797	17.0	7.2	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	153	0.0	1,812.5	153	153	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,093	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	23,124,614	35.1	7.6	17,139,770	16,644,518	33.4
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	118,048	0.2	33.2	物 件 費	19,829,371	30.1	6.5	17,242,713	14,657,155	29.4
地 方 特 例 交 付 金 等	315,112	0.4	1,922.7	維 持 補 修 費	1,396,629	2.1	12.6	1,112,244	1,112,244	2.2
特 別 区 財 政 調 整 金	7,921,958	11.2	3.6	補 助 費 等	6,559,605	9.9	4.3	5,448,450	4,602,154	9.2
内 普 通 交 付 金	5,489,566	7.8	19.6	積 立 金	4,904,122	7.4	△ 18.3	4,716,836		
誤 特 別 交 付 金	2,432,392	3.4	△ 20.4	投 資 及 び 出 資 金	112,615	0.2	1.5	112,615		
交 通 安 全 対 策 金	17,235	0.0	△ 1.6	貸 付 金	1,001,059	1.5	△ 0.1	0	0	—
一 般 財 源 計	45,865,258	64.9	2.8	繰 出 金	2,369,476	3.6	5.0	2,092,927	1,669,147	3.3
分 担 金 ・ 負 担 金	1,073,044	1.5	△ 22.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	7,299,368	10.3	1.1	投 資 的 経 費	6,658,005	10.1	△ 53.7	4,370,282	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料	522,017	0.7	△ 2.0	う ち 人 件 費	274,527	0.4	△ 35.0	274,527	38,685,218 千円	
国 庫 支 出 金	4,084,697	5.8	△ 15.2	普 通 建 設 事 業 費	6,658,005	10.1	△ 53.7	4,370,282	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金	4,511,952	6.4	3.5	内 補 助 事 業 費	341,695	0.5	△ 61.0	139,685	49,846,575 千円	
財 産 収 入	391,726	0.6	23.5	誤 単 独 事 業 費	6,316,310	9.6	△ 53.2	4,230,597		
寄 附 金	1,150,479	1.6	177.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	755,024	1.1	△ 87.8	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	2,728,854	3.9	18.0	合 計	65,955,496	100.0	△ 7.6	52,235,837		
諸 収 入	2,246,079	3.2	13.6							
地 方 債	0	—	—							
特 定 財 源 計	24,763,240	35.1	△ 16.1							
合 計	70,628,498	100.0	△ 4.7							

目 的 別 歳 出					特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)
議 会 費	523,152	0.8	2.6	523,152	1.0	特 別 区 民 税	20,592,308	87.0
総 務 費	12,184,494	18.5	12.4	11,388,491	21.8	軽 自 動 車 税	36,196	0.2
民 生 費	23,654,330	35.9	△ 6.3	16,699,200	32.0	特 別 区 た ば こ 税	3,027,552	12.8
衛 生 費	6,130,624	9.3	8.6	4,844,767	9.3	鉦 産 税	0	—
労 働 費	108,930	0.2	△ 6.1	85,434	0.2	入 湯 税	8,009	0.0
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	—
商 工 費	1,808,700	2.7	△ 17.4	754,749	1.4	合 計	23,664,065	100.0
土 木 費	9,612,818	14.6	1.6	6,697,209	12.8			△ 3.0
消 防 費	618,458	0.9	38.8	556,863	1.1	特 別 区 民 税 徴 収 率		
教 育 費	11,313,837	17.2	△ 33.1	10,685,819	20.5	現 年 課 税 分 (%)	98.8	27.5
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	滞 納 繰 越 分 (%)	27.5	97.5
公 債 費	153	0.0	1,812.5	153	0.0	合 計 (%)		
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		
合 計	65,955,496	100.0	△ 7.6	52,235,837	100.0			

公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
国 民 健 康 保 険 歳 入	6,823,952	△ 1.4	629,416
事 業 会 計 歳 出	5,964,335	7.9	38,755
後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	1,784,462	7.9	146,008
事 業 会 計 歳 出	1,715,777	23.6	52,347
介 護 保 険 事 業 歳 入	4,909,776	3.5	813,378
(保 険 事 業) 歳 出	4,744,116	7.3	12,096
介 護 保 険 事 業 歳 入	100,314	8.3	89,253
(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	100,314	8.3	0
公 営 企 業 会 計 歳 入	276,355	9.6	269,223
(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	276,355	9.6	0
公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	169,179 人	10.21 K/m²	16,570 人	169,179 人	7.4.1 188,694 人
平成27年	141,183 人	10.21 K/m²	13,828 人	141,183 人	6.4.1 181,845 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	141,298,669	166,859,737	△ 15.3	基準財政需要額	60,847,904	68,900,180
歳出総額 B	137,272,635	161,807,893	△ 15.2	基準財政収入額	40,907,290	39,323,243
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,026,034	5,051,844	△ 20.3	標準財政規模	69,007,837	76,611,065
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,452,404	2,655,694	△ 45.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,573,630	2,396,150	7.4	財政力指数	0.62	0.61
単年度収支 F	177,480	209,272		実質収支比率	3.7 %	3.1 %
積立金 G	3,754,641	6,589,257	△ 43.0	経常収支比率	73.3 %	60.4 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	41,805,182	43,269,886
積立金取崩額 I	3,800,000	2,700,000	40.7	債務負担行為額	29,298,878	21,032,770
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)	132,121	4,098,529				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	1.6 % 〔 25.0 %〕	1.1 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,625	290,643	130	1,581	284,030		積 立 額	34,821,849	0	60,994,774	95,816,623	
	う ち 技 能 労 務	164	269,024	6	172	266,763			3,754,641	0	3,617,196	7,371,837	
	教 育 公 務 員	97	332,120	11	91	329,973			6 年度 取 崩 額	3,800,000	0	683,091	4,483,091
	臨 時 職 員	0	0	0	0	—							
	小 計	1,722	292,979	141	1,672	286,531		調 整 額	0	0	0	0	
その他の会計		39	286,202	4	39	275,453		6 年度末 現在高	34,776,490	0	63,928,879	98,705,369	
合 計		1,761	292,829	145	1,711	286,278							

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	37,903,995	26.8	2.4	人 件 費	17,401,044	12.7	11.5	16,107,823	15,809,821	19.6	
地 方 譲 与 税	393,979	0.3	0.0	うち 職 員 給	10,976,617	8.0	6.0	9,899,844	9,836,411	12.2	
利 子 割 交 付 金	188,645	0.1	41.7	うち 退 職 金	1,088,850	0.8	150.8	1,088,850	920,553	1.1	
配 当 割 交 付 金	977,234	0.7	37.6	扶 助 費	24,607,323	17.9	9.5	11,755,507	10,796,841	13.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,434,030	1.0	86.9	公 債 費	1,780,625	1.3	26.9	1,780,625	1,780,625	2.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	10,538,282	7.5	4.6	内 元 利 償 還 金	1,780,625	1.3	26.9	1,780,625	1,780,625	2.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,382	0.0	△ 54.0	(義 務 的 経 費 計)	43,788,992	31.9	10.9	29,643,955	28,387,287	35.2	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	149,290	0.1	32.9	物 件 費	29,543,284	21.5	18.2	24,904,328	21,897,288	27.1	
地 方 特 例 交 付 金 等	895,307	0.6	818.9	維 持 補 修 費	866,112	0.6	△ 10.5	830,394	830,394	1.0	
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	21,724,139	15.4	△ 31.3	補 助 費 等	10,938,679	8.0	14.8	7,348,541	4,826,957	6.0	
内 普 通 交 付 金	19,940,614	14.1	△ 32.6	積 立 金	7,371,837	5.4	△ 72.0	6,091,070			
訳 特 別 交 付 金	1,783,525	1.3	△ 11.9	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 金	22,123	0.0	△ 3.4	貸 付 金	1,206,300	0.9	0.2	3,000	3,000	0.0	
一 般 財 源 計	74,228,406	52.5	△ 8.3	繰 出 金	5,074,777	3.7	△ 4.0	4,204,237	3,230,426	4.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	843,532	0.6	△ 22.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	7,793,373	5.5	△ 0.6	投 資 的 経 費	38,482,654	28.0	△ 28.7	16,621,222	○経常経費充当一般財源等 59,175,352 千円		
手 数 料	839,351	0.6	0.7	うち 人 件 費	237,374	0.2	9.3	237,374			
国 庫 支 出 金	26,546,773	18.8	13.0	普通建設事業費	38,482,654	28.0	△ 28.7	16,621,222	○歳入経常一般財源等 80,709,926 千円		
都 支 出 金	12,649,491	9.0	1.9	内 補 助 事 業 費	26,450,319	19.3	3.7	6,407,935			
財 産 収 入	4,139,200	2.9	△ 75.3	訳 単 独 事 業 費	12,032,335	8.8	△ 57.8	10,213,287			
寄 附 金	185,513	0.1	31.6	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	4,614,854	3.3	30.2	失業対策事業費	0	—	—	0			
繰 越 金	5,051,844	3.6	△ 8.0	合 計	137,272,635	100.0	△ 15.2	89,646,747			
諸 収 入	4,406,332	3.1	29.5								
地 方 債	0	—	皆減								
特 定 財 源 計	67,070,263	47.5	△ 21.9								
合 計	141,298,669	100.0	△ 15.3								

目 的 別 歳 出							特 別 区 税				
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税		35,227,683	92.9	2.6
議 会 費		623,951	0.5	5.6	623,897	0.7	軽 自 動 車 税		56,392	0.1	△ 0.4
総 務 費		21,823,229	15.9	△ 25.1	19,783,548	22.1	特 別 区 た ば こ 税		2,599,507	6.9	△ 0.8
民 生 費		42,315,866	30.8	2.9	25,846,312	28.8	鉦 産 税		0	—	—
衛 生 費		9,651,131	7.0	△ 11.8	7,789,008	8.7	入 湯 税		20,413	0.1	7.9
労 働 費		177,912	0.1	1.2	152,197	0.2	法 定 外 普 通 税		0	—	—
農 林 水 産 業 費		80,676	0.1	32.1	59,319	0.1	合 計		37,903,995	100.0	2.4
商 工 費		4,084,330	3.0	6.5	2,740,087	3.1	特 別 区 民 税 徴 収 率				
土 木 費		36,514,374	26.6	△ 6.7	12,889,108	14.4	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)		合 計 (%)
消 防 費		1,475,850	1.1	201.5	1,448,914	1.6	98.8		34.0		97.8
教 育 費		18,744,567	13.7	△ 46.3	16,533,608	18.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
公 債 費		1,780,749	1.3	26.2	1,780,749	2.0	国 民 健 康 保 険 歳 入		14,103,410	3.9	1,502,502
諸 支 出 金		0	—	—	0	—	事 業 会 計 歳 出		13,815,297	3.1	
合 計		137,272,635	100.0	△ 15.2	89,646,747	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入		2,651,672	11.1	327,668
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。							事 業 会 計 歳 出		2,618,758	10.4	14,966
							介 護 保 険 事 業 歳 入		9,778,642	2.6	1,640,332
							(保 険 事 業) 歳 出		9,515,431	1.4	116,797
							介 護 保 険 事 業 歳 入		91,817	7.0	34,745
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出		91,817	7.0	
							公 営 企 業 会 計 歳 入		1,053,582	9.3	460,230
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出		1,053,582	9.3	
							公 営 企 業 会 計 歳 入		473,381	13.8	44,124
							(駐 車 場) 歳 出		473,381	13.8	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	260,486 人	20.37 ㎡	12,788 人	260,486 人	7.4.1 268,783 人
平成27年	243,283 人	20.37 ㎡	11,943 人	243,283 人	6.4.1 267,250 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	204,054,475	180,151,403	13.3	基準財政需要額	77,613,714	76,285,844
歳出総額 B	188,941,411	168,111,370	12.4	基準財政収入額	92,966,181	88,647,620
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	15,113,064	12,040,033	25.5	標準財政規模	115,248,990	109,794,395
翌年度に繰り越すべき財源 D	689,973	378,483	82.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	14,423,091	11,661,550	23.7	財政力指数	1.17	1.15
単年度収支 F	2,761,541	6,469		実質収支比率	12.5 %	10.6 %
積立金 G	94,030	53,997	74.1	経常収支比率	64.6 %	70.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	2,830	25,959
積立金取崩額 I	0	2,291,501	皆減	債務負担行為額	33,364,659	25,479,955
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	2,855,571	△ 2,231,035				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.5 % 〔 25.0 %〕	△ 1.8 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2,132	299,500	155	2,085	292,700		積 立 額	5,924,805	0	20,942,906	26,867,711	
	う ち 技 能 労 務	174	268,400	7	179	266,400							
	教 育 公 務 員	78	335,295	13	71	335,252							
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-							
	小 計	2,210	300,763	168	2,156	294,101							
その他の会計		90	294,033	8	89	294,069	6 年度末 現在高	64,087,872	0	172,158,825	236,246,697		
合 計		2,300	300,500	176	2,245	294,100							

歳 入					性 質 別 歳 出							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税		113,651,803	55.7	18.9	人 件 費		22,060,224	11.7	11.3	20,835,516	20,370,368	13.8
地 方 譲 与 税		461,656	0.2	0.3	う ち 職 員 給		13,854,684	7.3	2.9	13,017,383	13,009,483	8.8
利 子 割 交 付 金		502,954	0.2	42.3	う ち 退 職 金		1,709,064	0.9	236.3	1,709,064	1,270,279	0.9
配 当 割 交 付 金		2,607,409	1.3	38.2	扶 助 費		36,758,773	19.5	6.2	18,629,479	15,955,769	10.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,829,025	1.9	87.6	公 債 費		23,476	0.0	△ 26.2	23,426	23,426	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金		15,522,763	7.6	6.1	内 元 利 償 還 金		23,476	0.0	△ 26.2	23,426	23,426	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,599	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)		58,842,473	31.1	8.0	39,488,421	36,349,563	24.7
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		172,754	0.1	33.5	物 件 費		52,697,022	27.9	△ 0.8	45,041,981	41,809,523	28.4
地 方 特 例 交 付 金 等		1,122,211	0.5	2,086.3	維 持 補 修 費		1,652,736	0.9	26.9	1,565,732	1,565,732	1.1
特 別 区 財 政 調 整 金		2,935,743	1.4	△ 23.3	補 助 費 等		16,329,530	8.6	14.2	11,754,688	7,881,464	5.4
内 普 通 交 付 金		0	—	—	積 立 金		21,036,936	11.1	47.5	19,717,009		
誤 特 別 交 付 金		2,935,743	1.4	△ 23.3	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金		34,221	0.0	2.4	貸 付 金		447,034	0.2	6.4	7,624	7,624	0.0
一 般 財 源 計		140,842,138	69.0	18.3	繰 出 金		9,804,012	5.2	0.0	8,166,665	7,482,146	5.1
分 担 金 ・ 負 担 金		1,066,259	0.5	△ 2.1	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—
使 用 料		10,453,978	5.1	△ 0.3	投 資 的 経 費		28,131,668	14.9	37.7	19,626,762	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料		523,377	0.3	△ 4.6	う ち 人 件 費		671,731	0.4	5.3	671,731	95,096,052 千円	
国 庫 支 出 金		19,116,778	9.4	10.2	普 通 建 設 事 業 費		28,131,668	14.9	37.7	19,626,762	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金		16,854,826	8.3	15.4	内 補 助 事 業 費		5,781,705	3.1	48.7	1,260,746	147,312,348 千円	
財 産 収 入		963,935	0.5	23.5	誤 単 独 事 業 費		22,349,963	11.8	35.1	18,366,016		
寄 附 金		1,223,803	0.6	△ 35.7	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0		
繰 入 金		2,245,876	1.1	△ 44.8	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0		
繰 越 金		6,209,258	3.0	1.5	合 計		188,941,411	100.0	12.4	145,368,882		
諸 収 入		4,554,247	2.2	8.9								
地 方 債		0	—	—								
特 定 財 源 計		63,212,337	31.0	3.4								
合 計		204,054,475	100.0	13.3								

目 的 別 歳 出							特 別 区 税				
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税		107,864,214	94.9	19.6
議 会 費		698,370	0.4	0.1	698,370	0.5	軽 自 動 車 税		92,357	0.1	1.8
総 務 費		31,839,616	16.9	12.6	28,826,442	19.8	特 別 区 た ば こ 税		5,691,220	5.0	7.4
民 生 費		78,734,665	41.7	2.7	51,937,525	35.7	鉦 産 税		0	—	—
衛 生 費		14,070,409	7.4	△ 0.3	11,901,741	8.2	入 湯 税		4,012	0.0	5.1
労 働 費		99,538	0.1	△ 0.8	87,043	0.1	法 定 外 普 通 税		0	—	—
農 林 水 産 業 費		0	—	—	0	—	合 計		113,651,803	100.0	18.9
商 工 費		3,386,692	1.8	△ 25.6	2,476,408	1.7	特 別 区 民 税 徴 収 率				
土 木 費		19,911,747	10.5	15.9	11,883,107	8.2	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)		合 計 (%)
消 防 費		9,558,754	5.1	39.1	8,529,937	5.9	99.0		29.8		97.5
教 育 費		30,618,144	16.2	55.9	29,004,883	20.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
公 債 費		23,476	0.0	△ 26.2	23,426	0.0	国 民 健 康 保 険	歳入	25,575,788	0.9	繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金		0	—	—	0	—	事 業 会 計	歳出	25,012,212	1.5	0
合 計		188,941,411	100.0	12.4	145,368,882	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	5,517,290	13.8	595,955
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。							事 業 会 計	歳出	5,416,766	14.1	0
							介 護 保 険 事 業	歳入	18,837,587	3.6	2,945,995
							(保 険 事 業)	歳出	18,187,194	4.4	0
							介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	—
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—	—
							公 営 企 業 会 計	歳入	1,111,720	△ 29.0	1,108,884
							(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	1,111,720	△ 29.0	0
							公 営 企 業 会 計	歳入	113,989	△ 28.0	0
							(駐 車 場)	歳出	113,989	△ 28.0	3,440

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人	面 積	人 口	密 度	人 口	集 中 地 区	人 口
令和2年	349,385 人	18.22 ㎡	19,176 人	349,385 人	7.4.1	352,395 人
平成27年	333,560 人	18.22 ㎡	18,307 人	333,560 人	6.4.1	349,318 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	190,011,415	182,995,345	3.8	基準財政需要額	90,592,765	87,385,958
歳出総額 B	184,069,591	178,299,812	3.2	基準財政収入額	61,069,014	58,555,990
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,941,824	4,695,533	26.5	標準財政規模	101,745,607	97,943,609
翌年度に繰り越すべき財源 D	749,954	921,762	△ 18.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,191,870	3,773,771	37.6	財政力指数	0.67	0.66
単年度収支 F	1,418,099	△ 568,010		実質収支比率	5.1 %	3.9 %
積立金 G	2,364,684	2,635,588	△ 10.3	経常収支比率	82.8 %	80.0 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	21,147,236	18,538,575
積立金取崩額 I	8,000,000	8,500,000	△ 5.9	債務負担行為額	14,067,860	11,511,795
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 4,217,217	△ 6,432,422				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.5 % 〔 25.0 %〕	△ 2.4 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1				千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2,601	304,518	112	2,625	295,923		5 年 度 末 現 在 高		32,731,098	4,300,097	22,472,014	59,503,209
	う ち 技 能 労 務	219	284,171	0	232	284,110			積 立 額	2,364,684	109,930	2,399,470	4,874,084
	教 育 公 務 員	70	332,141	0	74	316,863			取 崩 額	8,000,000	0	1,438,727	9,438,727
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	0	0	0	0
	小 計	2,671	305,242	112	2,699	296,497							
そ の 他 の 会 計		158	289,737	8	164	279,579	6 年 度 末 現 在 高	27,095,782	4,410,027	23,432,757	54,938,566		
合 計		2,829	304,376	120	2,863	295,528							

入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経常収支比率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	55,140,168	29.0	△ 0.5	人 件 費	29,201,737	15.9	12.6	26,918,449	26,001,900	24.2		
地 方 譲 与 税	517,090	0.3	0.2	うち 職 員 給	18,235,226	9.9	4.4	16,965,314	16,961,190	15.8		
利 子 割 交 付 金	273,156	0.1	39.0	うち 退 職 金	2,160,168	1.2	211.0	2,160,168	1,744,055	1.6		
配 当 割 交 付 金	1,409,440	0.7	34.7	扶 助 費	58,085,896	31.6	△ 6.8	23,988,337	19,891,397	18.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,060,351	1.1	83.2	公 債 費	2,695,728	1.5	33.0	2,695,728	2,695,728	2.5		
地 方 消 費 税 交 付 金	13,789,103	7.3	4.8	内 元 利 償 還 金	2,695,728	1.5	33.0	2,695,728	2,695,728	2.5		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,742	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	89,983,361	48.9	△ 0.4	53,602,514	48,589,025	45.3		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	188,221	0.1	33.2	物 件 費	41,908,313	22.8	12.4	35,710,008	25,125,392	23.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,530,541	0.8	1,470.8	維 持 補 修 費	1,451,950	0.8	1.7	1,402,025	1,402,025	1.3		
特 別 区 財 政 調 整 金	33,224,027	17.5	5.7	補 助 費 等	17,469,421	9.5	△ 6.2	14,379,769	5,175,621	4.8		
内 普 通 交 付 金	29,523,751	15.5	2.4	積 立 金	4,874,084	2.6	△ 6.3	4,734,557				
誤 特 別 交 付 金	3,700,276	1.9	42.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	33,918	0.0	5.5	貸 付 金	50,072	0.0	4.1	0	0	—		
一 般 財 源 計	108,167,757	56.9	4.9	繰 出 金	13,828,529	7.5	△ 2.1	11,149,870	8,543,073	8.0		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,609,662	0.8	0.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	4,141,621	2.2	△ 0.3	投 資 的 経 費	14,503,861	7.9	28.5	5,944,785	○経常経費充当一般財源等 88,835,136 千円			
手 数 料	900,572	0.5	0.2	うち 人 件 費	420,839	0.2	3.2	420,839				
国 庫 支 出 金	29,735,784	15.6	△ 0.5	普 通 建 設 事 業 費	14,503,861	7.9	28.5	5,944,785	○歳入経常一般財源等 107,338,296 千円			
都 支 出 金	19,951,340	10.5	5.5	内 補 助 事 業 費	1,853,500	1.0	△ 31.9	473,614				
財 産 収 入	2,001,433	1.1	3.3	誤 単 独 事 業 費	12,650,361	6.9	47.7	5,471,171				
寄 附 金	1,109,266	0.6	112.7	誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	9,438,727	5.0	△ 22.9	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	4,695,533	2.5	1.0	合 計	184,069,591	100.0	3.2	126,923,528				
諸 収 入	3,059,720	1.6	32.6									
地 方 債	5,200,000	2.7	89.2									
特 定 財 源 計	81,843,658	43.1	2.5									
合 計	190,011,415	100.0	3.8									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	48,968,608	88.8	0.1
議 会 費	753,081	0.4	5.0	753,081	0.6	軽 自 動 車 税	120,844	0.2	3.3
総 務 費	25,470,946	13.8	14.5	22,268,997	17.5	特 別 区 た ば こ 税	5,988,326	10.9	△ 4.9
民 生 費	93,272,357	50.7	△ 3.7	52,571,299	41.4	鉱 産 税	0	—	—
衛 生 費	18,014,430	9.8	△ 2.0	14,794,594	11.7	入 湯 税	62,390	0.1	△ 0.7
労 働 費	1,200,940	0.7	7.6	1,076,071	0.8	法 定 外 普 通 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	55,140,168	100.0	△ 0.5
商 工 費	7,083,714	3.8	△ 10.9	6,920,837	5.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
土 木 費	10,101,785	5.5	2.0	7,597,568	6.0	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
消 防 費	1,664,425	0.9	37.4	1,355,698	1.1	98.5	32.7	97.1	
教 育 費	23,810,570	12.9	32.9	16,888,040	13.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
公 債 費	2,697,343	1.5	32.9	2,697,343	2.1	国 民 健 康 保 険 歳入	38,612,615	△ 0.0	繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	事 業 会 計 歳出	38,031,553	△ 0.4	0
合 計	184,069,591	100.0	3.2	126,923,528	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳入	6,173,727	9.5	748,155
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						事 業 会 計 歳出	6,158,752	9.7	0
						介 護 保 険 事 業 歳入	27,896,595	0.4	4,435,565
						(保 険 事 業) 歳出	27,252,564	2.7	0
						介 護 保 険 事 業 歳入	51,836	13.4	32,191
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳出	51,836	13.4	0
						公 営 企 業 会 計 歳入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	240,069 人	11.29 ㎡	21,264 人	240,069 人	7.4.1 235,380 人
平成27年	219,724 人	11.29 ㎡	19,462 人	219,724 人	6.4.1 232,790 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	143,533,357	123,878,869	15.9	基準財政需要額	66,610,623	62,006,552
歳出総額 B	135,448,272	117,981,176	14.8	基準財政収入額	40,931,486	39,476,796
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,085,085	5,897,693	37.1	標準財政規模	74,541,345	69,511,885
翌年度に繰り越すべき財源 D	68,928	353,348	△ 80.5	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	8,016,157	5,544,345	44.6	財政力指数	0.62	0.62
単年度収支 F	2,471,812	△ 141,107		実質収支比率	10.8 %	8.0 %
積立金 G	5,211,544	3,691,804	41.2	経常収支比率	82.4 %	82.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	11,090,999	9,194,912
積立金取崩額 I	8,882,252	674,880	1,216.1	債務負担行為額	19,366,367	25,734,042
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 1,198,896	2,875,817				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 2.9 % 〔 25.0 %〕	△ 3.6 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1				千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2, 084	291, 835	141	2, 020	282, 399		5 年 度 末 現 在 高		21, 480, 813	57, 772	36, 036, 881	57, 575, 466
	う ち 技 能 労 務	161	274, 123	5	160	272, 530			積 立 額	5, 211, 544	2, 175	3, 774, 974	8, 988, 693
	教 育 公 務 員	105	312, 312	18	92	306, 804			取 崩 額	8, 882, 252	0	7, 237, 996	16, 120, 248
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	0	0	△ 1	△ 1
	小 計	2, 189	292, 818	159	2, 112	283, 462							
そ の 他 の 会 計		119	288, 614	13	111	281, 922	6 年 度 末 現 在 高	17, 810, 105	59, 947	32, 573, 858	50, 443, 910		
合 計		2, 308	292, 601	172	2, 223	283, 385							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	40,769,349	28.4	2.2	人 件 費	25,534,557	18.9	16.4	23,297,887	22,327,120	28.1		
地 方 譲 与 税	292,521	0.2	0.3	う ち 職 員 給	13,411,637	9.9	8.5	12,648,767	12,647,018	15.9		
利 子 割 交 付 金	214,060	0.1	40.3	う ち 退 職 金	1,193,698	0.9	127.9	1,193,698	861,560	1.1		
配 当 割 交 付 金	1,106,222	0.8	36.0	扶 助 費	29,370,907	21.7	4.4	11,473,089	9,545,964	12.0		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,619,529	1.1	84.6	公 債 費	584,849	0.4	△ 6.9	584,849	584,849	0.7		
地 方 消 費 税 交 付 金	7,097,006	4.9	4.4	内 元 利 償 還 金	584,201	0.4	△ 7.0	584,201	584,201	0.7		
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 付	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	648	0.0	4,884.6	648	648	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	972	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	55,490,313	41.0	9.4	35,355,825	32,457,933	40.9		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	105,008	0.1	33.1	物 件 費	30,654,927	22.6	9.8	26,682,242	22,645,522	28.5		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,117,134	0.8	1,449.8	維 持 補 修 費	414,403	0.3	△ 6.8	233,220	233,220	0.3		
特 別 区 財 政 調 整 金	28,562,303	19.9	13.2	補 助 費 等	13,223,111	9.8	5.0	9,428,716	4,650,453	5.9		
内 普 通 交 付 金	25,679,137	17.9	14.0	積 立 金	8,988,693	6.6	135.0	8,870,084				
誤 特 別 交 付 金	2,883,166	2.0	6.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	16,403	0.0	△ 5.2	貸 付 金	400	0.0	△ 75.0	400	400	0.0		
一 般 財 源 計	80,900,507	56.4	9.0	繰 出 金	8,603,724	6.4	△ 12.9	7,118,710	5,400,512	6.8		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,111,861	0.8	△ 3.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	1,979,343	1.4	△ 0.1	投 資 的 経 費	18,072,701	13.3	43.3	5,562,902	○経常経費充当一般財源等 65,388,040 千円			
手 数 料	449,639	0.3	1.1	う ち 人 件 費	335,651	0.2	3.7	335,293				
国 庫 支 出 金	15,166,692	10.6	5.4	普 通 建 設 事 業 費	18,072,701	13.3	43.3	5,562,902	○歳入経常一般財源等 79,398,565 千円			
都 支 出 金	13,979,248	9.7	5.8	内 補 助 事 業 費	1,987,376	1.5	80.9	242,828				
財 産 収 入	399,291	0.3	17.7	誤 単 独 事 業 費	16,085,325	11.9	39.7	5,320,074				
寄 附 金	318,955	0.2	34.1	誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	16,568,117	11.5	133.6	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	5,897,693	4.1	2.0	合 計	135,448,272	100.0	14.8	93,252,099				
諸 収 入	2,662,111	1.9	31.1									
地 方 債	4,099,900	2.9	36.7									
特 定 財 源 計	62,632,850	43.6	26.1									
合 計	143,533,357	100.0	15.9									

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%				
議 会 費	683,172	0.5	5.5	特 別 区 民 税	39,620,282	97.2	2.4
総 務 費	27,628,903	20.4	75.8	軽 自 動 車 税	64,754	0.2	4.7
民 生 費	62,671,071	46.3	7.6	特 別 区 た ば こ 税	1,049,571	2.6	△ 3.1
衛 生 費	10,041,160	7.4	△ 6.3	鉱 産 税	0	—	—
労 働 費	205,366	0.2	△ 3.9	入 湯 税	34,742	0.1	△ 4.6
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,389,217	1.0	△ 29.5	合 計	40,769,349	100.0	2.2
土 木 費	6,505,437	4.8	△ 1.2	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,758,234	1.3	47.2	現 年 課 税 分 (%)	99.9	20.3	99.0
教 育 費	23,977,958	17.7	8.6	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)			
公 債 費	587,754	0.4	△ 6.4	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—				
合 計	135,448,272	100.0	14.8	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険 歳 入	21,388,892	3.7	2,996,983
				事 業 会 計 歳 出	20,576,461	1.5	211,412
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,718,376	8.6	581,776
				事 業 会 計 歳 出	4,637,836	10.2	157,447
				介 護 保 険 事 業 歳 入	17,370,256	1.5	2,931,465
				(保 険 事 業) 歳 出	17,067,545	0.6	79,010
				介 護 保 険 事 業 歳 入	309,078	△ 85.2	309,078
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	309,078	△ 85.2	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	211,444 人	10.11 ㎡	20,914 人	211,444 人	7.4.1 216,696 人
平成27年	198,073 人	10.11 ㎡	19,592 人	198,073 人	6.4.1 213,486 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	130,653,037	123,378,380	5.9	基準財政需要額	61,317,563	57,909,417
歳出総額 B	121,936,650	115,422,271	5.6	基準財政収入額	30,202,570	28,706,436
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,716,387	7,956,109	9.6	標準財政規模	66,003,589	62,279,624
翌年度に繰り越すべき財源 D	200,451	652,706	△ 69.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	8,515,936	7,303,403	16.6	財政力指数	0.49	0.49
単年度収支 F	1,212,533	△ 451,517		実質収支比率	12.9 %	11.7 %
積立金 G	120,822	4,323,368	△ 97.2	経常収支比率	83.3 %	82.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	11,514,041	11,283,522
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	16,110,718	9,722,319
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	1,333,355	3,871,851				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.5 % 〔 25.0 %〕	△ 2.1 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,834	307,677	88	1,821	298,126		積 立 額					
	う ち 技 能 労 務	95	274,071	6	95	276,924			120,822	12,665	6,234,087	6,367,574	
	教 育 公 務 員	59	346,290	3	59	336,442							
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			0	500,000	6,478,148	6,978,148	
	小 計	1,893	308,880	91	1,880	299,328		調 整 額	0	0	0	0	
その他の会計		96	304,796	5	94	296,660		6 年度末 現在高	16,112,939	4,179,897	35,886,125	56,178,961	
合 計		1,989	308,683	96	1,974	299,201							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	27,192,744	20.8	2.3	人 件 費	19,627,705	16.1	11.1	18,403,888	18,028,438	25.6		
地 方 譲 与 税	362,160	0.3	△0.0	う ち 職 員 給	12,913,819	10.6	6.0	12,124,818	12,118,582	17.2		
利 子 割 交 付 金	127,290	0.1	41.2	う ち 退 職 金	1,019,470	0.8	166.1	1,019,470	832,833	1.2		
配 当 割 交 付 金	658,615	0.5	37.0	扶 助 費	39,648,414	32.5	1.3	15,387,691	13,044,122	18.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	965,362	0.7	85.7	公 債 費	1,575,051	1.3	10.3	1,536,717	1,536,717	2.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	6,649,092	5.1	4.3	内 元 利 償 還 金	1,575,051	1.3	10.3	1,536,717	1,536,717	2.2		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,250	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	60,851,170	49.9	4.5	35,328,296	32,609,277	46.3		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	135,044	0.1	33.2	物 件 費	20,340,180	16.7	9.3	16,513,147	14,651,326	20.8		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,062,524	0.8	940.0	維 持 補 修 費	1,499,368	1.2	△ 4.8	1,447,189	1,447,189	2.1		
特 別 区 財 政 調 整 金	33,919,312	26.0	7.0	補 助 費 等	9,471,032	7.8	9.1	7,683,961	4,272,731	6.1		
内 普 通 交 付 金	31,114,993	23.8	6.5	積 立 金	6,367,574	5.2	△ 16.2	6,244,948				
誤 特 別 交 付 金	2,804,319	2.1	12.0	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	21,989	0.0	△ 0.2	貸 付 金	2,058,187	1.7	△0.0	218	218	0.0		
一 般 財 源 計	71,095,382	54.4	7.2	繰 出 金	11,064,739	9.1	12.6	8,307,699	5,692,588	8.1		
分 担 金 ・ 負 担 金	695,651	0.5	2.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	2,471,909	1.9	0.2	投 資 的 経 費	10,284,400	8.4	16.5	2,481,752	○経常経費充当一般財源等 58,673,329 千円			
手 数 料	663,389	0.5	0.2	う ち 人 件 費	370,794	0.3	0.3	361,607				
国 庫 支 出 金	21,109,869	16.2	△ 1.3	普 通 建 設 事 業 費	10,284,400	8.4	16.5	2,481,752	○歳入経常一般財源等 70,463,539 千円			
都 支 出 金	12,508,333	9.6	△ 2.3	内 補 助 事 業 費	890,730	0.7	△ 6.3	93,473				
財 産 収 入	483,457	0.4	33.9	誤 単 独 事 業 費	9,393,670	7.7	19.3	2,388,279				
寄 附 金	579,843	0.4	△ 2.0	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	7,492,491	5.7	39.1	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	7,956,109	6.1	△ 0.4	合 計	121,936,650	100.0	5.6	78,007,210				
諸 収 入	3,871,604	3.0	10.6									
地 方 債	1,725,000	1.3	40.2									
特 定 財 源 計	59,557,655	45.6	4.4									
合 計	130,653,037	100.0	5.9									

目 的 別 歳 出					特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%		千円	%
議 会 費	677,864	0.6	3.4	677,864	0.9	特 別 区 民 税	23,796,071	87.5
総 務 費	16,432,529	13.5	△ 9.5	14,949,523	19.2	軽 自 動 車 税	84,143	0.3
民 生 費	62,798,200	51.5	4.6	32,559,735	41.7	特 別 区 た ば こ 税	3,288,693	12.1
衛 生 費	11,502,428	9.4	9.7	9,053,705	11.6	鉦 産 税	0	—
労 働 費	191,593	0.2	6.5	174,776	0.2	入 湯 税	23,837	0.1
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	—
商 工 費	4,709,196	3.9	1.6	2,468,118	3.2	合 計	27,192,744	100.0
土 木 費	6,352,448	5.2	17.5	4,452,363	5.7	特 別 区 民 税 徴 収 率		
消 防 費	1,087,454	0.9	63.2	512,517	0.7	現 年 課 税 分 (%)	98.9	97.4
教 育 費	16,608,389	13.6	20.7	11,620,394	14.9	滞 納 繰 越 分 (%)	38.7	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	合 計 (%)		
公 債 費	1,576,549	1.3	10.3	1,538,215	2.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
合 計	121,936,650	100.0	5.6	78,007,210	100.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	22,555,187	△ 1.1
						事 業 会 計 歳 出	22,075,129	△ 1.4
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,045,701	5.7
						事 業 会 計 歳 出	3,925,984	8.9
						介 護 保 険 事 業 歳 入	18,311,834	2.9
						(保 険 事 業) 歳 出	17,961,999	2.7
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	6,857,373	383.7
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	6,857,373	383.7
						公 営 企 業 会 計 歳 入	504,158	6.5
						(駐 車 場) 歳 出	504,158	6.5

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覽表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	272,085 人	13.77 ㎡	19,759 人	272,085 人	7.4.1 287,766 人
平成27年	256,274 人	13.77 ㎡	18,611 人	256,274 人	6.4.1 285,784 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	152,736,940	147,775,538	3.4	基準財政需要額	79,769,426	75,917,052
歳出総額 B	146,464,279	141,886,416	3.2	基準財政収入額	34,000,817	32,368,525
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,272,661	5,889,122	6.5	標準財政規模	84,532,574	80,359,289
翌年度に繰り越すべき財源 D	361,954	352,081	2.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,910,707	5,537,041	6.7	財政力指数	0.42	0.42
単年度収支 F	373,666	△ 272,736		実質収支比率	7.0 %	6.9 %
積立金 G	1,616,258	1,160,136	39.3	経常収支比率	78.5 %	78.9 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	25,370,695	25,093,032
積立金取崩額 I	3,591,225	3,730,660	△ 3.7	債務負担行為額	19,053,808	9,508,881
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 1,601,301	△ 2,843,260				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	- % 〔 11.25 %〕	- % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	0.0 % 〔 25.0 %〕	△ 0.6 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	- % 〔 16.25 %〕	- % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	- % 〔 350.0 %〕	- % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1			5 年度末現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,805	309,300	119	1,792	304,200		6 年度	積 立 額	4,416,258	31,381	7,271,543	11,719,182
	う ち 技 能 労 務	112	295,500	0	125	289,200			取 崩 額	3,591,225	0	2,611,730	6,202,955
	教 育 公 務 員	23	354,700	1	24	338,400			調 整 額	0	0	△ 1	△ 1
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-			6 年度末現在高	25,890,401	433,453	34,798,458	61,122,312
	小 計	1,828	309,900	120	1,816	304,700							
その他の会計		110	295,400	5	108	284,100							
合 計		1,938	308,900	125	1,924	303,500							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	29,426,165	19.3	1.4	人 件 費	20,417,732	13.9	13.2	18,390,489	17,528,363	19.9		
地 方 譲 与 税	402,570	0.3	0.0	うち 職 員 給	12,188,505	8.3	3.5	11,003,887	10,990,614	12.5		
利 子 割 交 付 金	146,829	0.1	39.8	うち 退 職 金	1,794,129	1.2	176.2	1,794,129	1,356,030	1.5		
配 当 割 交 付 金	758,365	0.5	35.5	扶 助 費	47,447,983	32.4	3.0	19,060,520	15,778,306	17.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,109,663	0.7	84.1	公 債 費	2,810,987	1.9	△ 17.1	2,810,987	2,810,987	3.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	7,314,461	4.8	4.3	内 元 利 償 還 金	2,810,987	1.9	△ 17.1	2,810,987	2,810,987	3.2		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一時借入金利子	0	—	—	0	0	—		
自動車取得税交付金	1,376	0.0	△ 53.9	(義務的経費計)	70,676,702	48.3	4.7	40,261,996	36,117,656	41.0		
自動車税環境性能割交付金	148,677	0.1	33.2	物 件 費	27,462,428	18.8	5.2	22,770,888	20,497,233	23.3		
地方特例交付金等	1,494,643	1.0	753.6	維 持 補 修 費	995,421	0.7	△ 17.6	842,011	842,011	1.0		
特別区財政調整交付金	47,814,061	31.3	2.7	補 助 費 等	9,403,350	6.4	△ 4.3	7,761,686	4,165,483	4.7		
内 普 通 交 付 金	45,768,609	30.0	5.1	積 立 金	8,919,182	6.1	△ 4.6	7,778,382				
訳 特 別 交 付 金	2,045,452	1.3	△ 32.3	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	23,241	0.0	2.2	貸 付 金	21,817	0.0	356.5	21,706	59	0.0		
特 別 交 付 金	88,640,051	58.0	4.8	繰 出 金	11,012,612	7.5	△ 3.1	9,155,975	7,504,396	8.5		
一 般 財 源 計	1,107,321	0.7	△ 12.9	前年度繰上充用金	0	—	—	0	0	—		
分 担 金 ・ 負 担 金	2,276,110	1.5	△ 2.0	投 資 的 経 費	17,972,767	12.3	8.9	7,808,256	○経常経費充当一般財源等 69,126,838 千円			
使 用 料	509,881	0.3	0.2	うち 人 件 費	456,974	0.3	6.2	456,974				
手 数 料	26,857,392	17.6	△ 0.4	普通建設事業費	17,972,767	12.3	8.9	7,808,256	○歳入経常一般財源等 88,049,238 千円			
国 庫 支 出 金	16,425,202	10.8	9.5	内 補助事業費	6,944,418	4.7	20.1	958,807				
都 支 出 金	430,812	0.3	△ 78.9	訳 単独事業費	11,028,349	7.5	2.8	6,849,449				
財 産 収 入	1,161,325	0.8	△ 4.7	訳 災害復旧事業費	0	—	—	0				
寄 附 金	7,059,512	4.6	18.2	失業対策事業費	0	—	—	0				
繰 入 金	3,089,122	2.0	△ 23.7	合 計	146,464,279	100.0	3.2	96,400,900				
繰 越 金	2,236,212	1.5	6.9									
諸 収 入	2,944,000	1.9	68.6									
地 方 債	64,096,889	42.0	1.4									
特 定 財 源 計	152,736,940	100.0	3.4									
合 計												

目 的 別 歳 出				特 別 区 税		
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%) 増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%
議 会 費	659,550	0.5	3.6	特 別 区 民 税	26,991,964	91.7
総 務 費	20,101,141	13.7	△ 1.1	軽 自 動 車 税	130,829	0.4
民 生 費	74,025,696	50.5	1.0	特 別 区 た ば こ 税	2,288,647	7.8
衛 生 費	13,679,473	9.3	6.7	鉦 産 税	0	—
労 働 費	132,467	0.1	△ 33.4	入 湯 税	14,725	0.1
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—
商 工 費	2,704,929	1.8	△ 11.3	合 計	29,426,165	100.0
土 木 費	13,028,668	8.9	2.1	特 別 区 民 税 徴 収 率		
消 防 費	1,034,879	0.7	18.9	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)
教 育 費	18,286,445	12.5	25.8	99.2	61.8	98.7
災 害 復 旧 費	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		
公 債 費	2,811,031	1.9	△ 17.1	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
諸 支 出 金	0	—	—	国民健康保険	歳入	27,533,147
合 計	146,464,279	100.0	3.2	事業会計	歳出	26,745,692
				後期高齢者医療	歳入	4,525,083
				事業会計	歳出	4,401,496
				介護保険事業	歳入	23,674,856
				(保 険 事 業)	歳出	23,318,930
				介護保険事業	歳入	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—
				公 営 企 業 会 計	歳入	344,250
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	344,250
				公 営 企 業 会 計	歳入	—
				(駐 車 場)	歳出	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調	人 口 面	積 人	口 密	度 人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	524,310 人	42.99 人/㎡	12,196 人	524,310 人	7.4.1 543,152 人
平成27年	498,109 人	40.16 人/㎡	12,404 人	498,109 人	6.4.1 539,439 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	269,479,421	242,322,594	11.2	基準財政需要額		142,445,867	133,328,072
歳出総額	B	261,747,729	233,187,326	12.2	基準財政収入額		69,905,623	66,097,788
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	7,731,692	9,135,268	△ 15.4	標準財政規模		153,424,577	143,465,669
翌年度に繰り 越すべき財源	D	41,737	1,928,227	△ 97.8	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	7,689,955	7,207,041	6.7	財政力指数		0.49	0.50
単年度収支	F	482,914	△ 707,326		実質収支比率		5.0 %	5.0 %
積立金	G	3,824,331	4,024,533	△ 5.0	経常収支比率		73.1 %	73.1 %
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		29,522,187	25,047,925
積立金取崩額	I	5,000,000	1,000,000	400.0	債務負担行為額		21,086,488	17,619,149
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	J	△ 692,755	2,317,207					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 2.2 %	△ 2.8 %				
	〔 11.25 % 〕		〔 11.25 % 〕		〔 25.0 % 〕		〔 25.0 % 〕				
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %				
	〔 16.25 % 〕		〔 16.25 % 〕		〔 350.0 % 〕		〔 350.0 % 〕				

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	7.4.1				6.4.1												
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額												
普 通 会 計	人	円	人	人	円												
	一 般 職 員	2,588	303,440	199	2,506	296,779							5 年 度 末 現 在 高	千 円	千 円	千 円	千 円
	うち 技 能 労 務	196	290,396	0	217	283,145							積 立 額 6 年 度 取 崩 額 調 整 額	45,624,680	3,123,739	137,364,682	186,113,101
	教 育 公 務 員	68	367,985	0	74	356,052								3,824,331	22,329	24,727,452	28,574,112
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—								5,000,000	0	4,783,863	9,783,863
小 計		2,656	305,093	199	2,580	298,479							調 整 額	0	0	0	0
そ の 他 の 会 計		118	293,545	15	115	289,212	6 年 度 末 現 在 高	44,449,011	3,146,068	157,308,271	204,903,350						
合 計		2,774	304,602	214	2,695	298,084											

歳 入					性 質 別 歳 出									
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税		62,211,606	23.1	0.5	人 件 費		28,248,791	10.8	9.7	25,667,746	25,314,039	15.8		
地 方 譲 与 税		726,884	0.3	0.1	う ち 職 員 給		17,268,278	6.6	4.0	16,038,137	16,036,096	10.0		
利 子 割 交 付 金		314,529	0.1	40.5	う ち 退 職 金		2,053,663	0.8	77.4	2,053,663	1,774,398	1.1		
配 当 割 交 付 金		1,627,295	0.6	36.5	扶 助 費		85,089,789	32.5	6.7	36,933,800	31,217,352	19.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,385,055	0.9	85.7	公 債 費		1,987,741	0.8	△ 7.7	1,986,871	1,986,871	1.2		
地 方 消 費 税 交 付 金		14,864,524	5.5	5.2	内 元 利 償 還 金		1,987,741	0.8	△ 7.7	1,986,871	1,986,871	1.2		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		25,451	0.0	6.0	訳 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,481	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)		115,326,321	44.1	7.1	64,588,417	58,518,262	36.5		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		268,141	0.1	33.1	物 件 費		48,315,686	18.5	2.4	41,878,789	37,503,094	23.4		
地 方 特 例 交 付 金 等		2,892,455	1.1	636.9	維 持 補 修 費		2,382,726	0.9	21.6	2,101,045	2,101,045	1.3		
特 別 区 財 政 調 整 金		74,348,164	27.6	8.6	補 助 費 等		20,948,119	8.0	△ 3.9	15,258,980	6,706,380	4.2		
内 普 通 交 付 金		72,540,244	26.9	7.9	積 立 金		28,574,112	10.9	48.0	27,578,375				
訳 特 別 交 付 金		1,807,920	0.7	47.5	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金		43,640	0.0	0.1	貸 付 金		400,329	0.2	2.7	31,305	0	—		
一 般 財 源 計		159,710,225	59.3	7.5	繰 出 金		17,570,659	6.7	0.7	14,334,207	12,276,121	7.7		
分 担 金 ・ 負 担 金		2,809,251	1.0	△ 9.4	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—		
使 用 料		2,602,902	1.0	△ 4.3	投 資 的 経 費		28,229,777	10.8	61.8	12,063,062	○経常経費充当一般財源等 117,104,902 千円			
手 数 料		809,349	0.3	1.3	う ち 人 件 費		400,961	0.2	2.5	399,698				
国 庫 支 出 金		41,353,751	15.3	0.8	普通建設事業費		28,229,777	10.8	61.8	12,063,062	○歳入経常一般財源等 160,244,704 千円			
都 支 出 金		32,141,930	11.9	23.9	内 補 助 事 業 費		6,143,785	2.3	140.7	281,628				
財 産 収 入		929,590	0.3	28.6	訳 単 独 事 業 費		22,085,992	8.4	48.3	11,781,434				
寄 附 金		560,257	0.2	△ 0.3	訳 災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0				
繰 入 金		9,787,214	3.6	114.8	失業対策事業費		0	—	—	0				
繰 越 金		9,135,268	3.4	9.0	合 計		261,747,729	100.0	12.2	177,834,180				
諸 収 入		3,395,684	1.3	26.1										
地 方 債		6,244,000	2.3	91.8										
特 定 財 源 計		109,769,196	40.7	17.1										
合 計		269,479,421	100.0	11.2										

目 的 別 歳 出							特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
		千円	%	%		千円	%					
議 会 費		813,127	0.3	△ 2.1		813,123	0.5	特 別 区 民 税	57,894,220	93.1	0.7	
総 務 費		29,097,013	11.1	27.5		25,571,410	14.4	軽 自 動 車 税	228,196	0.4	3.7	
民 生 費		134,603,928	51.4	5.8		74,533,420	41.9	特 別 区 た ば こ 税	3,956,124	6.4	△ 3.0	
衛 生 費		20,602,901	7.9	△ 6.3		16,548,296	9.3	鉱 産 税	0	—	—	
労 働 費		168,737	0.1	1.1		110,336	0.1	入 湯 税	133,066	0.2	43.2	
農 林 水 産 業 費		0	—	—		0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—	
商 工 費		2,753,085	1.1	17.8		2,706,150	1.5	合 計	62,211,606	100.0	0.5	
土 木 費		17,907,697	6.8	59.9		10,539,153	5.9	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費		2,399,300	0.9	△ 41.5		2,032,078	1.1	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費		51,414,200	19.6	27.5		42,993,343	24.2	99.5		44.3	98.8	
災 害 復 旧 費		0	—	—		0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費		1,987,741	0.8	△ 7.7		1,986,871	1.1	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
諸 支 出 金		0	—	—		0	—					繰 入 繰 出 額
合 計		261,747,729	100.0	12.2		177,834,180	100.0	国 民 健 康 保 険 歳 入		47,739,744	△ 1.6	5,007,267
							事 業 会 計 歳 出		46,445,273	△ 1.2	0	
							後 期 高 齢 者 医 療 歳 入		7,787,051	7.6	1,365,096	
							事 業 会 計 歳 出		7,647,016	7.8	0	
							介 護 保 険 事 業 歳 入		39,904,094	3.0	6,073,209	
							(保 険 事 業) 歳 出		39,166,426	2.9	3,351	
							介 護 保 険 事 業 歳 入		118,618	△ 0.5	6,411	
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出		118,618	△ 0.5	0	
							公 営 企 業 会 計 歳 入		231,068	103.4	137,000	
							(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出		231,068	103.4	0	
							公 営 企 業 会 計 歳 入		—	—	—	
							(駐 車 場) 歳 出		—	—	—	

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	422,488 人	22.84 ㎡	18,498 人	422,488 人	7.4.1 414,581 人
平成27年	386,855 人	22.84 ㎡	16,938 人	386,855 人	6.4.1 410,260 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	216,023,395	200,169,797	7.9	基準財政需要額	110,826,231	103,191,793
歳出総額 B	209,278,826	193,796,055	8.0	基準財政収入額	63,847,136	61,209,420
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	6,744,569	6,373,742	5.8	標準財政規模	121,692,885	113,402,767
翌年度に繰り越すべき財源 D	138,113	479,549	△ 71.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	6,606,456	5,894,193	12.1	財政力指数	0.58	0.57
単年度収支 F	712,263	△ 366,588		実質収支比率	5.4 %	5.2 %
積立金 G	584,558	922,731	△ 36.6	経常収支比率	78.1 %	76.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	14,366,456	14,259,942
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	45,570,474	30,171,273
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	1,296,821	556,143				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.0 % 〔 25.0 %〕	△ 3.7 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1				千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2,738	298,610	210	2,647	288,059			5年度末 現在高	19,388,561	7,522,114	67,621,405	94,532,080
	う ち 技 能 労 務	189	294,653	4	204	287,626		積立額	584,558	15,245	13,272,449	13,872,252	
	教 育 公 務 員	72	334,880	5	74	303,217		6年度 取崩額	0	1,176,605	3,508,201	4,684,806	
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—		調 整 額	0	0	0	0	
	小 計	2,810	299,604	215	2,721	287,782			6年度末 現在高	19,973,119	6,360,754	77,385,653	103,719,526
その他の会計		93	287,577	7	91	279,738							
合 計		2,903	299,219	222	2,812	288,141							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	58,668,632	27.2	1.9	人 件 費	28,673,921	13.7	15.3	26,575,192	26,331,627	20.6		
地 方 譲 与 税	574,894	0.3	0.0	う ち 職 員 給	18,704,491	8.9	9.2	17,744,376	17,731,540	13.8		
利 子 割 交 付 金	302,457	0.1	39.9	う ち 退 職 金	1,635,827	0.8	239.7	1,635,827	1,416,429	1.1		
配 当 割 交 付 金	1,561,658	0.7	35.5	扶 助 費	53,113,231	25.4	3.7	23,009,864	19,268,734	15.0		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,284,327	1.1	83.8	公 債 費	1,176,605	0.6	7.9	1,176,605	1,176,605	0.9		
地 方 消 費 税 交 付 金	12,862,709	6.0	4.9	内 元 利 償 還 金	1,176,605	0.6	7.9	1,176,605	1,176,605	0.9		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,938	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	82,963,757	39.6	7.5	50,761,661	46,776,966	36.5		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	209,372	0.1	33.0	物 件 費	45,894,833	21.9	10.9	38,608,568	34,861,552	27.2		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,161,617	1.0	829.9	維 持 補 修 費	1,423,685	0.7	7.2	1,265,111	1,265,111	1.0		
特 別 区 財 政 調 整 金	49,874,379	23.1	12.9	補 助 費 等	19,375,367	9.3	9.6	13,018,141	7,819,774	6.1		
内 普 通 交 付 金	46,979,095	21.7	11.9	積 立 金	13,872,252	6.6	131.3	12,446,045				
誤 特 別 交 付 金	2,895,284	1.3	32.4	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	32,702	0.0	△ 2.8	貸 付 金	312,506	0.1	△ 7.6	17,610	17,610	0.0		
一 般 財 源 計	128,534,685	59.5	9.3	繰 出 金	16,443,075	7.9	3.6	12,147,656	9,298,006	7.3		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,934,201	0.9	8.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	4,337,649	2.0	0.9	投 資 的 経 費	28,993,351	13.9	△ 14.8	14,653,831	○経常経費充当一般財源等 100,039,019 千円			
手 数 料	716,322	0.3	4.6	う ち 人 件 費	615,873	0.3	12.3	609,137				
国 庫 支 出 金	31,043,936	14.4	3.4	普 通 建 設 事 業 費	28,993,351	13.9	△ 14.8	14,653,831	○歳入経常一般財源等 128,098,550 千円			
都 支 出 金	24,281,324	11.2	8.4	内 補 助 事 業 費	8,628,424	4.1	1.6	2,153,684				
財 産 収 入	867,328	0.4	4.2	誤 単 独 事 業 費	20,364,927	9.7	△ 20.2	12,500,147				
寄 附 金	3,901,741	1.8	1,319.2	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	4,684,806	2.2	△ 36.9	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	6,373,742	3.0	△ 3.1	合 計	209,278,826	100.0	8.0	142,918,623				
諸 収 入	8,217,661	3.8	63.7									
地 方 債	1,130,000	0.5	△ 65.4									
特 定 財 源 計	87,488,710	40.5	6.0									
合 計	216,023,395	100.0	7.9									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%		千円					
議 会 費		806,847	0.4	0.2		806,301	0.6	特 別 区 民 税	55,178,984	94.1	2.2
総 務 費		26,214,773	12.5	15.8		22,004,908	15.4	軽 自 動 車 税	149,645	0.3	1.7
民 生 費		104,382,967	49.9	7.8		62,284,700	43.6	特 別 区 た ば こ 税	3,340,003	5.7	△ 1.9
衛 生 費		16,423,996	7.8	△ 3.2		14,153,567	9.9	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費		366,276	0.2	0.8		215,369	0.2	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費		0	—	—		0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費		4,184,271	2.0	8.2		3,637,211	2.5	合 計	58,668,632	100.0	1.9
土 木 費		21,331,251	10.2	27.5		11,452,757	8.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費		4,613,823	2.2	41.7		3,068,989	2.1	現 年 課 税 分 (%)滞 納 繰 越 分 (%)合 計 (%)			
教 育 費		29,778,017	14.2	△ 4.7		24,118,216	16.9	99.5		60.2	99.2
災 害 復 旧 費		0	—	—		0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費		1,176,605	0.6	7.9		1,176,605	0.8	区 分 決 算 額 (千円)増 減 率 (%)普 通 会 計 繰 入 繰 出 額			
諸 支 出 金		0	—	—		0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入	36,338,907	△ 1.7	4,312,530
合 計		209,278,826	100.0	8.0		142,918,623	100.0	事 業 会 計 歳 出	35,949,192	△ 1.8	0
(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。								後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	6,956,154	8.9	1,067,471
								事 業 会 計 歳 出	6,896,350	8.6	0
								介 護 保 険 事 業 歳 入	28,395,776	2.0	4,429,923
								(保 険 事 業) 歳 出	27,044,914	0.1	0
								介 護 保 険 事 業 歳 入	722,681	118.3	459,667
								(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	722,681	118.3	0
								公 営 企 業 会 計 歳 入	2,665,842	42.0	2,505,505
								(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	2,665,842	42.0	0
								公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
								(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	288,088 人	14.67 ㎡	19,638 人	288,088 人	7.4.1 282,281 人
平成27年	277,622 人	14.67 ㎡	18,924 人	277,622 人	6.4.1 280,126 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	137,292,495	131,219,485	4.6	基準財政需要額	71,470,773	68,444,766
歳出総額 B	131,964,230	123,773,948	6.6	基準財政収入額	51,271,898	49,442,066
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,328,265	7,445,537	△ 28.4	標準財政規模	81,616,447	78,098,672
翌年度に繰り越すべき財源 D	646,780	128,352	403.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	4,681,485	7,317,185	△ 36.0	財政力指数	0.72	0.73
単年度収支 F	△ 2,635,700	△ 802,868		実質収支比率	5.7 %	9.4 %
積立金 G	3,777,591	4,675,248	△ 19.2	経常収支比率	74.8 %	76.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	6,599,981	7,601,148
積立金取崩額 I	8,637	29,851	△ 71.1	債務負担行為額	6,603,507	5,855,659
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)	1,133,254	3,842,529				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.3 % 〔 25.0 %〕	△ 3.8 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1								
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額			千 円	千 円	千 円	千 円	
普 通 会 計	一 般 職 員	1,930	305,656	111	1,925	301,127		5 年 度 末 現 在 高		39,539,588	407,479	51,526,584	91,473,651
	う ち 技 能 労 務	141	285,138	1	149	286,555		6 年 度	積 立 額	3,777,591	2,787	5,728,454	9,508,832
	教 育 公 務 員	24	350,929	2	25	340,648			取 崩 額	8,637	90,916	374,200	473,753
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-			調 整 額	1	1	0	2
	小 計		1,954	306,212	113	1,950		300,521	6 年 度 末 現 在 高	43,308,543	319,351	56,880,838	100,508,732
そ の 他 の 会 計		111	280,081	6	110	267,163							
合 計		2,065	304,808	119	2,060	298,739							

歳 入				性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	52,820,360	38.5	2.5	人 件 費	22,741,029	17.2	12.6	20,765,225	20,017,197	22.8	
地 方 譲 与 税	405,368	0.3	0.1	うち 職 員 給	13,936,081	10.6	3.3	12,589,414	12,575,290	14.3	
利 子 割 交 付 金	274,956	0.2	38.9	うち 退 職 金	1,889,162	1.4	204.8	1,889,162	1,160,269	1.3	
配 当 割 交 付 金	1,419,113	1.0	34.7	扶 助 費	36,106,542	27.4	4.8	17,121,575	14,582,246	16.6	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,075,039	1.5	83.4	公 債 費	1,042,372	0.8	△ 7.8	1,042,372	1,042,372	1.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	7,412,692	5.4	4.6	内 元 利 償 還 金	1,042,372	0.8	△ 7.8	1,042,372	1,042,372	1.2	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,368	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	59,889,943	45.4	7.4	38,929,172	35,641,815	40.6	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	147,803	0.1	33.2	物 件 費	26,577,416	20.1	14.5	22,526,056	17,986,036	20.5	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,414,225	1.0	1,661.4	維 持 補 修 費	1,680,021	1.3	8.2	1,507,634	1,507,634	1.7	
特 別 区 財 政 調 整 金	22,374,137	16.3	5.5	補 助 費 等	13,870,019	10.5	△ 1.8	9,610,882	3,909,189	4.5	
内 普 通 交 付 金	20,198,875	14.7	6.3	積 立 金	9,508,832	7.2	△ 23.1	8,825,358			
訳 特 別 交 付 金	2,175,262	1.6	△ 1.3	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0			
交 通 安 全 対 策 金	26,161	0.0	1.6	貸 付 金	4,709	0.0	△ 19.0	0	0	—	
一 般 財 源 計	88,371,222	64.4	6.7	繰 出 金	9,492,388	7.2	4.8	7,826,043	6,548,243	7.5	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,253,528	0.9	△ 7.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—	
使 用 料	1,947,091	1.4	△ 2.5	投 資 的 経 費	10,940,902	8.3	42.4	7,620,884	○経常経費充当一般財源等 65,592,917 千円		
手 数 料	515,183	0.4	4.3	うち 人 件 費	505,709	0.4	△ 2.3	491,374			
国 庫 支 出 金	18,394,546	13.4	1.0	普通建設事業費	10,940,902	8.3	42.4	7,620,884	○歳入経常一般財源等 87,736,483 千円		
都 支 出 金	16,371,613	11.9	4.1	内 補 助 事 業 費	4,273,330	3.2	53.0	1,619,856			
財 産 収 入	344,142	0.3	58.9	訳 単 独 事 業 費	6,667,572	5.1	36.3	6,001,028			
寄 附 金	444,193	0.3	40.9	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0			
繰 入 金	695,748	0.5	12.6	失業対策事業費	0	—	—	0			
繰 越 金	7,445,537	5.4	△ 8.5	合 計	131,964,230	100.0	6.6	96,846,029			
諸 収 入	1,509,692	1.1	14.5								
地 方 債	0	—	—								
特 定 財 源 計	48,921,273	35.6	1.1								
合 計	137,292,495	100.0	4.6								

目 的 別 歳 出							特 別 区 税							
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)			
		千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税		50,884,867	96.3	2.7			
議 会 費		727,281	0.6	5.1	727,254	0.8	軽 自 動 車 税		94,985	0.2	3.2			
総 務 費		18,738,729	14.2	8.5	16,621,787	17.2	特 別 区 た ば こ 税		1,840,508	3.5	△ 1.8			
民 生 費		64,680,885	49.0	6.0	39,109,733	40.4	鉦 産 税		0	—	—			
衛 生 費		13,028,138	9.9	△ 2.3	11,088,675	11.4	入 湯 税		0	—	—			
労 働 費		231,521	0.2	4.9	213,543	0.2	法 定 外 普 通 税		0	—	—			
農 林 水 産 業 費		9,106	0.0	18.9	9,106	0.0	合 計		52,820,360	100.0	2.5			
商 工 費		853,808	0.6	△ 30.3	751,018	0.8	特 別 区 民 税 徴 収 率							
土 木 費		10,558,424	8.0	18.7	6,963,777	7.2	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)		合 計 (%)			
消 防 費		789,874	0.6	12.1	656,758	0.7	99.5		54.6		99.0			
教 育 費		21,304,026	16.1	10.4	19,661,940	20.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計							
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額			
公 債 費		1,042,438	0.8	△ 8.0	1,042,438	1.1	国 民 健 康 保 険	歳 入	26,762,832	0.2	2,526,433			
諸 支 出 金		0	—	—	0	—	事 業 会 計	歳 出	26,462,832	0.2	0			
合 計		131,964,230	100.0	6.6	96,846,029	100.0	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	5,847,760	8.2	550,323			
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。							事 業 会 計	歳 出	5,705,792	7.2	32,505			
							介 護 保 険 事 業	歳 入	22,285,901	0.5	3,667,512			
							(保 険 事 業)	歳 出	21,779,203	0.3	189,490			
							介 護 保 険 事 業	歳 入	92	△ 12.4	92			
							(介 護 サービス)	歳 出	92	△ 12.4	0			
							公 営 企 業 会 計	歳 入	424,548	26.1	424,084			
							(介 護 サービス)	歳 出	424,548	26.1	0			
							公 営 企 業 会 計	歳 入	0	皆 減	0			
							(駐 車 場)	歳 出	0	皆 減	0			
												0	皆 減	0
												0	皆 減	0
												0	皆 減	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	748,081 人	61.86 ㎡	12,093 人	748,081 人	7.4.1 742,842 人
平成27年	717,082 人	60.66 ㎡	11,821 人	717,082 人	6.4.1 736,652 人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	336,234,792	315,633,357	6.5	基準財政需要額	178,772,912	170,315,286
歳 出 総 額 B	331,755,472	312,328,717	6.2	基準財政収入額	95,473,611	92,177,863
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,479,320	3,304,640	35.5	標準財政規模	193,082,482	183,913,231
翌年度に繰り 越すべき財源 D	4,324,673	593,393	628.8	臨時財政対策債 発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	154,647	2,711,247	△ 94.3	財 政 力 指 数	0.54	0.54
単 年 度 収 支 F	△ 2,556,600	10,655		実 質 収 支 比 率	0.1 %	1.5 %
積 立 金 G	66,589	41,300	61.2	経 常 収 支 比 率	78.7 %	78.6 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	21,859,905	15,247,854
積立金取崩額 I	6,000,000	7,000,000	△ 14.3	債 務 負 担 行 為 額	77,109,247	70,983,841
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 8,490,011	△ 6,948,045				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.3 % [25.0 %]	△ 2.1 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1								
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	4, 058	306, 470	204	4, 076	300, 241		5 年度末現在高		千円 49, 356, 735	千円 0	千円 72, 862, 702	千円 122, 219, 437
	う ち 技 能 労 務	341	285, 234	13	367	285, 715		積立額	1, 422, 213	0	5, 774, 353	7, 196, 566	
	教 育 公 務 員	10	415, 000	0	10	398, 210		6 年度取崩額	6, 000, 000	0	6, 259, 230	12, 259, 230	
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—		調 整 額	0	0	14, 224	14, 224	
	小 計	4, 068	306, 737	204	4, 086	300, 481							
その他の会計		137	286, 200	9	135	284, 359							
合 計		4, 205	306, 068	213	4, 221	299, 965	6 年度末現在高	44, 778, 948	0	72, 392, 049	117, 170, 997		

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	81,585,454	24.3	0.0	人 件 費	42,149,976	12.7	10.1	39,538,664	39,025,390	19.4		
地 方 譲 与 税	1,972,902	0.6	△ 0.8	うち 職 員 給	26,961,221	8.1	2.8	25,636,749	25,622,473	12.7		
利 子 割 交 付 金	430,432	0.1	37.1	うち 退 職 金	3,216,215	1.0	131.2	3,216,215	2,772,525	1.4		
配 当 割 交 付 金	2,215,502	0.7	32.8	扶 助 費	118,989,918	35.9	3.9	52,647,476	43,201,977	21.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,230,907	1.0	80.9	公 債 費	1,527,334	0.5	△ 11.5	1,425,103	1,425,103	0.7		
地 方 消 費 税 交 付 金	19,309,547	5.7	4.6	内 元 利 償 還 金	1,512,001	0.5	△ 12.3	1,409,770	1,409,770	0.7		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	15,333	0.0	25,888.1	15,333	15,333	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,739	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	162,667,228	49.0	5.3	93,611,243	83,652,470	41.6		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	403,963	0.1	33.2	物 件 費	65,966,945	19.9	8.1	53,879,588	43,008,700	21.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	3,992,116	1.2	708.9	維 持 補 修 費	5,248,757	1.6	△ 2.9	4,130,184	4,130,184	2.1		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	86,392,956	25.7	6.0	補 助 費 等	20,727,556	6.2	△ 1.9	14,359,730	7,937,087	3.9		
内 普 通 交 付 金	83,299,301	24.8	6.6	積 立 金	5,840,942	1.8	3.3	5,396,307				
訳 特 別 交 付 金	3,093,655	0.9	△ 7.8	投 資 及 び 出 資 金	122,000	0.0	皆 増	0				
交 通 安 全 対 策 金	61,214	0.0	△ 1.7	貸 付 金	1,016,879	0.3	△ 23.8	493,718	0	—		
特 別 交 付 金	199,598,732	59.4	6.1	繰 出 金	26,921,645	8.1	2.1	22,886,957	19,635,736	9.8		
一 般 財 源 計	2,235,521	0.7	△ 11.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
分 担 金 ・ 負 担 金	6,825,532	2.0	0.6	投 資 的 経 費	43,243,520	13.0	17.3	26,216,637	○経常経費充当一般財源等 158,364,177 千円			
使 用 料	1,053,755	0.3	△ 0.1	うち 人 件 費	1,356,506	0.4	2.2	1,285,185				
手 数 料	57,778,302	17.2	△ 0.5	普通建設事業費	43,243,520	13.0	17.3	26,216,637	○歳入経常一般財源等 201,183,878 千円			
国 庫 支 出 金	36,838,183	11.0	1.5	内 補 助 事 業 費	6,954,825	2.1	3.2	3,036,251				
都 支 出 金	1,729,035	0.5	5.1	訳 単 独 事 業 費	36,288,695	10.9	20.5	23,180,386				
財 産 収 入	404,194	0.1	406.9	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
寄 附 金	13,077,966	3.9	34.6	失業対策事業費	0	—	—	0				
繰 入 金	1,949,016	0.6	△ 27.3	合 計	331,755,472	100.0	6.2	220,974,364				
繰 越 金	6,744,556	2.0	1.5									
諸 収 入	8,000,000	2.4	301.2									
地 方 債	136,636,060	40.6	7.2									
特 定 財 源 計	336,234,792	100.0	6.5									
合 計												

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)
	千円	%	%	千円	%		決 算 額 (千 円)
議 会 費	1,112,256	0.3	5.1	1,111,994	0.5	特 別 区 民 税	76,047,063
総 務 費	37,597,239	11.3	36.9	29,647,774	13.4	軽 自 動 車 税	387,003
民 生 費	183,065,118	55.2	4.9	102,154,561	46.2	特 別 区 た ば こ 税	5,093,788
衛 生 費	23,634,647	7.1	△ 3.8	20,162,179	9.1	鉦 産 税	0
労 働 費	105,133	0.0	10.5	105,133	0.0	入 湯 税	57,600
農 林 水 産 業 費	17,500	0.0	6.0	16,358	0.0	法 定 外 普 通 税	0
商 工 費	6,592,514	2.0	6.0	5,107,286	2.3	合 計	81,585,454
土 木 費	24,832,782	7.5	△ 5.8	18,827,201	8.5	特 別 区 民 税 徴 収 率	
消 防 費	4,713,299	1.4	△ 6.8	3,719,557	1.7	現 年 課 税 分 (%)	99.3
教 育 費	48,557,650	14.6	7.2	38,697,218	17.5	滞 納 繰 越 分 (%)	56.8
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	合 計 (%)	98.8
公 債 費	1,527,334	0.5	△ 11.5	1,425,103	0.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計	
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	区 分 決 算 額 (千円) 増 減 率 (%) 普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
合 計	331,755,472	100.0	6.2	220,974,364	100.0	区 民 健 康 保 険 歳 入	66,187,830
						事 業 会 計 歳 出	65,640,907
						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	13,619,279
						事 業 会 計 歳 出	13,460,769
						介 護 保 険 事 業 歳 入	61,459,686
						(保 険 事 業) 歳 出	60,060,174
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	302,892
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	302,892
						公 営 企 業 会 計 歳 入	121,866
						(駐 車 場) 歳 出	121,866

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調	人 口 面	積 人	口 密	度 人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
令和2年	943,664 人	58.05 人/㎡	16,256 人	943,664 人	7.4.1 926,103 人
平成27年	903,346 人	58.05 人/㎡	15,562 人	903,346 人	6.4.1 920,596 人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	404,156,032	390,598,653	3.5	基準財政需要額	210,161,703	201,404,636
歳 出 総 額 B	387,669,584	370,376,911	4.7	基準財政収入額	142,908,532	138,046,922
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	16,486,448	20,221,742	△ 18.5	標準財政規模	236,562,472	226,601,394
翌年度に繰り 越すべき財源 D	3,500,177	9,103,476	△ 61.6	臨時財政対策債 発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	12,986,271	11,118,266	16.8	財 政 力 指 数	0.68	0.68
単 年 度 収 支 F	1,868,005	△ 4,128,524		実 質 収 支 比 率	5.5 %	4.9 %
積 立 金 G	123,144	80,869	52.3	経 常 収 支 比 率	81.8 %	80.8 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	40,892,959	46,492,935
積 立 金 取 崩 額 I	0	0	—	債 務 負 担 行 為 額	54,380,465	64,908,962
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	1,991,149	△ 4,047,655				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 1.5 % [25.0 %]	△ 2.4 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1				千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	5,371	293,268	343	5,326	293,485			5 年度末 現在高	41,911,939	6,491,051	98,634,218	147,037,208
	う ち 技能労務	493	283,905	13	527	282,691		積 立 額		123,144	19,151	10,985,676	11,127,971
	教育公務員	55	364,951	1	56	351,129		6 年 度 取 崩 額		0	1,307,179	2,756,660	4,063,839
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-		調 整 額		0	0	0	0
	小 計	5,426	301,561	344	5,382	294,085			6 年度末 現在高	42,035,083	5,203,023	106,863,234	154,101,340
その他の会計		170	295,577	18	164	291,410							
合 計		5,596	301,378	362	5,546	294,006							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	136,915,051	33.9	0.3	人 件 費	62,308,031	16.1	13.1	57,974,193	57,535,220	23.3		
地 方 譲 与 税	1,356,909	0.3	0.2	うち 職 員 給	37,992,845	9.8	9.6	35,416,277	35,145,561	14.2		
利 子 割 交 付 金	740,469	0.2	38.5	うち 退 職 金	3,907,401	1.0	190.7	3,907,401	3,560,261	1.4		
配 当 割 交 付 金	3,817,964	0.9	34.2	扶 助 費	123,974,134	32.0	4.2	56,659,020	47,145,757	19.1		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,577,298	1.4	82.5	公 債 費	9,142,919	2.4	△ 6.3	9,139,827	9,139,827	3.7		
地 方 消 費 税 交 付 金	22,818,642	5.6	4.8	内 元 利 償 還 金	9,142,919	2.4	△ 6.3	9,139,827	9,139,827	3.7		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,606	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)	195,425,084	50.4	6.3	123,773,040	113,820,804	46.0		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	497,606	0.1	33.4	物 件 費	77,868,654	20.1	8.9	60,833,943	56,513,132	22.8		
地 方 特 例 交 付 金 等	4,550,040	1.1	1,001.0	維 持 補 修 費	472,495	0.1	3.9	462,156	461,529	0.2		
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	73,912,308	18.3	10.0	補 助 費 等	25,596,937	6.6	5.1	18,548,666	12,591,634	5.1		
内 普 通 交 付 金	67,253,171	16.6	6.1	積 立 金	11,127,971	2.9	711.0	10,170,787				
訳 特 別 交 付 金	6,659,137	1.6	72.8	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	74,810	0.0	△ 3.2	貸 付 金	2,910,552	0.8	△ 11.3	2,910,552	3,828	0.0		
特 別 交 付 金	250,265,703	61.9	6.9	繰 出 金	29,285,348	7.6	△ 25.5	23,150,134	18,946,156	7.7		
一 般 財 源 計	1,899,518	0.5	△ 13.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
分 担 金 ・ 負 担 金	5,747,233	1.4	△ 0.6	投 資 的 経 費	44,982,543	11.6	△ 2.7	26,637,686	○経常経費充当一般財源等 202,337,083 千円			
使 用 料	1,270,951	0.3	△ 1.6	うち 人 件 費	1,064,108	0.3	5.6	1,064,108				
手 数 料	58,345,015	14.4	△ 1.9	普通建設事業費	44,982,543	11.6	△ 2.7	26,637,686	○歳入経常一般財源等 247,426,651 千円			
国 庫 支 出 金	46,698,460	11.6	5.8	内 補 助 事 業 費	8,724,237	2.3	△ 27.2	3,106,114				
都 支 出 金	1,504,194	0.4	△ 9.1	訳 単 独 事 業 費	36,258,306	9.4	5.9	23,531,572				
財 産 収 入	1,052,484	0.3	204.8	訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
寄 附 金	4,278,128	1.1	△ 45.0	失業対策事業費	0	—	—	0				
繰 入 金	20,221,742	5.0	0.6	合 計	387,669,584	100.0	4.7	266,486,964				
繰 越 金	9,596,604	2.4	△ 6.7									
諸 収 入	3,276,000	0.8	△ 1.6									
地 方 債	153,890,329	38.1	△ 1.6									
特 定 財 源 計	404,156,032	100.0	3.5									
合 計												

目 的 別 歳 出						特 別 区 税						
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
		千円	%	%		千円	%					
議 会 費		984,149	0.3	6.4		984,149	0.4	特 別 区 民 税	131,900,450	96.3	0.3	
総 務 費		45,741,962	11.8	△ 4.7		34,894,533	13.1	軽 自 動 車 税	383,043	0.3	3.8	
民 生 費		197,545,753	51.0	4.7		116,250,031	43.6	特 別 区 た ば こ 税	4,622,127	3.4	△ 1.2	
衛 生 費		28,628,966	7.4	△ 11.5		24,304,095	9.1	鉦 産 税	0	—	—	
労 働 費		281,646	0.1	8.1		227,974	0.1	入 湯 税	9,431	0.0	5.1	
農 林 水 産 業 費		289,473	0.1	3.6		240,081	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—	
商 工 費		3,161,244	0.8	△ 6.9		2,373,207	0.9	合 計	136,915,051	100.0	0.3	
土 木 費		34,915,735	9.0	△ 16.0		25,702,912	9.6	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費		4,169,714	1.1	348.5		1,448,100	0.5	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育 費		62,807,786	16.2	42.2		50,921,818	19.1	99.1	34.8	97.9		
災 害 復 旧 費		0	—	—		0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費		9,143,156	2.4	△ 6.3		9,140,064	3.4	区	分	決 算 額 (千円)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金		0	—	—		0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入		83,167,251	△ 2.4	7,907,734
合 計		387,669,584	100.0	4.7		266,486,964	100.0	事 業 会 計 歳 出		82,515,923	△ 2.4	0
								後 期 高 齢 者 医 療 歳 入		19,078,571	7.9	2,001,936
								事 業 会 計 歳 出		17,954,712	5.9	0
								介 護 保 険 事 業 歳 入		77,005,424	1.6	10,994,861
								(保 険 事 業) 歳 出		74,781,231	2.9	0
								介 護 保 険 事 業 歳 入		—	—	—
								(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出		—	—	—
								公 営 企 業 会 計 歳 入		1,013,650	△ 37.8	1,013,650
								(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出		1,013,650	△ 37.8	0
								公 営 企 業 会 計 歳 入		—	—	—
								(駐 車 場) 歳 出		—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口			
令和2年	243,883 人	15.11 人/㎡	16,141 人	243,883 人	7.4.1	231,976 人
平成27年	224,533 人	15.11 人/㎡	14,860 人	224,533 人	6.4.1	231,499 人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額 A		139,781,814	136,443,152	2.4	基準財政需要額		63,710,582	61,175,433
歳出総額 B		124,537,676	123,314,305	1.0	基準財政収入額		62,678,224	59,200,600
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		15,244,138	13,128,847	16.1	標準財政規模		77,728,003	74,214,956
翌年度に繰り越すべき財源 D		1,989,133	1,034,894	92.2	臨時財政対策債発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D) E		13,255,005	12,093,953	9.6	財政力指数		0.97	0.96
単年度収支 F		1,161,052	△ 718,365		実質収支比率		17.1 %	16.3 %
積立金 G		6,629,471	7,056,528	△ 6.1	経常収支比率		67.3 %	65.6 %
繰上償還金 H		0	0	—	地方債現在高		2,953,356	3,460,891
積立金取崩額 I		0	0	—	債務負担行為額		62,183,665	29,311,450
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)		7,790,523	6,338,163					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 2.8 %	△ 3.4 %
〔 11.25 % 〕		〔 11.25 % 〕		〔 25.0 % 〕		〔 25.0 % 〕	
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
〔 16.25 % 〕		〔 16.25 % 〕		〔 350.0 % 〕		〔 350.0 % 〕	

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分	7.4.1				6.4.1									
	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額			千円	千円	千円	千円			
普 通 会 計	一 般 職 員	1,945	297,482	127	1,953	288,462		5年度末 現在高		60,719,842	0	92,505,564	153,225,406	
	うち 技 能 労 務	236	289,393	4	252	288,034		積立額		6,629,471	0	3,979,550	10,609,021	
	教育公務員	22	369,177	3	22	357,250		6年度	取崩額		0	90,000	90,000	
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調整額		61	0	449	510
	小 計	1,967	298,284	130	1,975	289,228								
その他の会計		94	283,491	7	95	270,183								
合 計		2,061	297,609	137	2,070	288,354	6年度末 現在高		67,349,374	0	96,395,563	163,744,937		

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	67,297,592	48.1	3.6	人 件 費	19,168,270	3.6	10.7	17,864,695	17,416,558	19.3
地 方 譲 与 税	422,478	0.3	△ 0.0	うち 職 員 給	12,762,631	△ 0.0	4.3	11,942,063	11,907,092	13.2
利 子 割 交 付 金	332,235	0.2	42.2	うち 退 職 金	1,560,193	42.2	164.9	1,560,193	1,189,545	1.3
配 当 割 交 付 金	1,722,902	1.2	38.3	扶 助 費	27,903,812	38.3	3.0	12,789,512	10,761,173	11.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,530,866	1.8	87.9	公 債 費	547,924	87.9	△ 13.5	547,924	547,924	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	10,394,174	7.4	6.4	内 元 利 償 還 金	547,414	6.4	△ 13.6	547,414	547,414	0.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	510	0.0	1,316.7	510	510	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,457	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	47,620,006	38.2	5.7	31,202,131	28,725,655	31.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	157,403	0.1	33.2	物 件 費	31,311,737	25.1	6.6	26,097,577	22,108,429	24.5
地 方 特 例 交 付 金 等	1,037,024	0.7	1,754.9	維 持 補 修 費	636,099	0.5	5.8	614,935	614,935	0.7
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	5,066,591	3.6	4.7	補 助 費 等	9,354,980	7.5	10.3	7,209,230	4,678,076	5.2
内 普 通 交 付 金	1,032,358	0.7	△ 47.7	積 立 金	10,609,021	8.5	△ 28.1	10,228,092		
誤 特 別 交 付 金	4,034,233	2.9	40.9	投 資 及 び 出 資 金	131,500	0.1	31.5	131,500		
交 通 安 全 対 策 金	27,498	0.0	5.0	貸 付 金	27,305	0.0	124.8	26,635	26,635	0.0
一 般 財 源 計	88,990,220	63.7	7.2	繰 出 金	8,917,558	7.2	0.1	7,524,290	4,657,063	5.2
分 担 金 ・ 負 担 金	801,410	0.6	△ 10.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	4,524,752	3.2	1.7	投 資 的 経 費	15,929,470	12.8	△ 0.6	14,709,857	○ 経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	
手 数 料	656,838	0.5	△ 8.8	うち 人 件 費	530,917	0.4	18.0	530,917	60,810,793 千円	
国 庫 支 出 金	13,191,783	9.4	△ 18.6	普通 建 設 事 業 費	15,929,470	12.8	△ 0.6	14,709,857	○ 歳 入 経 常 一 般 財 源 等	
都 支 出 金	11,150,295	8.0	△ 5.5	内 補 助 事 業 費	1,362,042	1.1	△ 70.0	873,683	90,382,475 千円	
財 産 収 入	2,063,088	1.5	7.6	誤 単 独 事 業 費	14,567,428	11.7	26.8	13,836,174		
寄 附 金	1,659,286	1.2	33.6	誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	179,982	0.1	△ 21.8	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	13,128,847	9.4	△ 2.9	合 計	124,537,676	100.0	1.0	97,744,247		
諸 収 入	3,435,313	2.5	40.9							
地 方 債	0	—	—							
特 定 財 源 計	50,791,594	36.3	△ 4.9							
合 計	139,781,814	100.0	2.4							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%				
議 会 費	760,733	0.6	4.3	特 別 区 民 税	64,056,983	95.2	3.9
総 務 費	29,669,064	23.8	△ 1.5	軽 自 動 車 税	92,864	0.1	4.3
民 生 費	52,891,056	42.5	5.5	特 別 区 た ば こ 税	3,147,745	4.7	△ 2.2
衛 生 費	10,834,203	8.7	△ 3.1	鉱 産 税	0	—	—
労 働 費	200,415	0.2	9.0	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	2,886,246	2.3	4.1	合 計	67,297,592	100.0	3.6
土 木 費	9,339,805	7.5	△ 29.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,491,715	1.2	70.1	現 年 課 税 分 (%)	99.0		
教 育 費	15,916,515	12.8	18.3	滞 納 繰 越 分 (%)	32.7		
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)	97.4		
公 債 費	547,924	0.4	△ 13.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計	124,537,676	100.0	1.0				繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険 歳 入	24,953,662	1.0	2,828,058
				事 業 会 計 歳 出	24,353,662	0.6	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	4,917,417	6.5	450,491
				事 業 会 計 歳 出	4,826,538	4.8	0
				介 護 保 険 事 業 歳 入	16,984,189	5.5	2,692,548
				(保 険 事 業) 歳 出	16,228,803	2.6	69,982
				介 護 保 険 事 業 歳 入	63,456	20.9	57,957
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	63,456	20.9	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	2,489,021	5.8	1,146,284
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	2,489,021	5.8	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	344,880 人	15.59 ㎡	22,122 人	344,880 人	7.4.1 342,165 人
平成27年	328,215 人	15.59 ㎡	21,053 人	328,215 人	6.4.1 338,800 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	189,440,407	203,907,609	△ 7.1	基準財政需要額	87,226,543	85,760,879
歳出総額 B	185,222,525	198,577,292	△ 6.7	基準財政収入額	43,703,915	41,957,432
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,217,882	5,330,317	△ 20.9	標準財政規模	93,862,800	92,007,378
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,127,033	1,846,933	△ 39.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	3,090,849	3,483,384	△ 11.3	財政力指数	0.49	0.49
単年度収支 F	△ 392,535	△ 2,946,145		実質収支比率	3.3 %	3.8 %
積立金 G	4,268,094	7,967,499	△ 46.4	経常収支比率	81.3 %	71.2 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	36,504,056	36,042,530
積立金取崩額 I	0	6,814,000	皆減	債務負担行為額	58,529,056	40,997,434
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)	3,875,559	△ 1,792,646				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.1 % 〔 25.0 %〕	△ 3.5 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1			5 年度末現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2,072	302,834	123	2,074	294,843		6 年度	積立額	4,268,094	2,171	6,048,247	10,318,512
	う ち 技 能 労 務	137	289,756	3	155	287,672			取崩額	0	524,401	14,387,509	14,911,910
	教 育 公 務 員	15	353,295	2	15	367,673			調 整 額	1,416	1	1	1,418
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-							
	小 計	2,087	303,197	125	2,089	295,366							
そ の 他 の 会 計		108	287,424	8	109	281,849		6 年度末現在高	40,207,988	1,385,368	33,760,518	75,353,874	
合 計		2,195	302,421	133	2,198	294,695							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	38,167,727	20.1	△ 0.7	人 件 費	22,121,088	11.9	15.5	20,578,887	19,914,979	20.6		
地 方 譲 与 税	460,633	0.2	0.2	うち 職 員 給	14,640,511	7.9	6.5	13,658,749	18,324,830	19.0		
利 子 割 交 付 金	204,155	0.1	39.2	うち 退 職 金	2,248,068	1.2	246.4	2,248,068	1,590,149	1.6		
配 当 割 交 付 金	1,052,837	0.6	34.7	扶 助 費	54,123,121	29.2	3.0	21,550,368	17,866,884	18.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,538,244	0.8	82.7	公 債 費	6,717,617	3.6	△ 34.3	6,717,617	6,717,617	6.9		
地 方 消 費 税 交 付 金	8,533,384	4.5	4.7	内 元 利 償 還 金	6,717,617	3.5	△ 34.3	6,717,617	6,717,617	6.7		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.3		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,544	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	82,961,826	44.8	1.2	48,846,872	44,499,480	46.0		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	166,774	0.1	33.2	物 件 費	28,115,665	15.2	14.3	23,623,402	20,664,769	21.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,685,325	0.9	940.0	維 持 補 修 費	1,600,900	0.9	△ 0.4	1,329,218	1,329,218	1.4		
特 別 区 財 政 調 整 金	46,282,001	24.4	△ 2.2	補 助 費 等	8,310,423	4.5	△ 7.0	5,718,424	3,742,734	3.9		
内 普 通 交 付 金	43,522,628	23.0	△ 0.6	積 立 金	10,318,512	5.6	△ 48.2	9,560,441				
誤 特 別 交 付 金	2,759,373	1.5	△ 21.9	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	24,594	0.0	△ 0.1	貸 付 金	40,596	0.0	103.4	5,047	1,856	0.0		
特 別 交 付 金	98,117,218	51.8	1.7	繰 出 金	12,233,007	6.6	△ 2.4	9,906,905	8,311,146	8.6		
一 般 財 源 計	834,725	0.4	△ 13.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,504,398	0.8	△ 1.4	投 資 的 経 費	41,641,596	22.5	△ 15.0	8,988,592	○経常経費充当一般財源等 78,549,203 千円			
使 用 料	579,007	0.3	0.5	うち 人 件 費	596,950	0.3	△ 19.5	596,950				
手 数 料	34,343,870	18.1	0.9	普通建設事業費	41,641,596	22.5	△ 15.0	8,988,592	○歳入経常一般財源等 96,658,978 千円			
国 庫 支 出 金	21,635,988	11.4	4.8	内 補 助 事 業 費	14,621,117	7.9	8.4	1,680,287				
都 支 出 金	2,137,672	1.1	537.9	誤 単 独 事 業 費	27,020,479	14.6	△ 23.9	7,308,305				
財 産 収 入	119,535	0.1	△ 38.1	誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
寄 附 金	15,065,360	8.0	△ 11.1	失業対策事業費	0	—	—	0				
繰 入 金	5,330,317	2.8	△ 25.6	合 計	185,222,525	100.0	△ 6.7	107,978,901				
繰 越 金	2,873,317	1.5	2.4									
諸 収 入	6,899,000	3.6	△ 69.0									
地 方 債	91,323,189	48.2	△ 15.0									
特 定 財 源 計	189,440,407	100.0	△ 7.1									
合 計												

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%		%					
議 会 費		863,779	0.5	△15.5	863,779	0.8	特 別 区 民 税		35,921,723	94.1	△0.8
総 務 費		19,918,769	10.8	△45.8	16,859,069	15.6	軽 自 動 車 税		131,607	0.3	1.2
民 生 費		81,841,580	44.2	0.5	43,107,810	39.9	特 別 区 た ば こ 税		2,114,397	5.5	△0.4
衛 生 費		11,375,177	6.1	△13.5	9,453,267	8.8	鉦 産 税		0	—	—
労 働 費		111,267	0.1	11.3	98,772	0.1	入 湯 税		0	—	—
農 林 水 産 業 費		6,341	0.0	339.4	6,246	0.0	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工 費		1,313,964	0.7	11.2	1,132,621	1.0	合 計		38,167,727	100.0	△0.7
土 木 費		30,368,853	16.4	8.7	13,074,037	12.1	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費		1,372,812	0.7	△26.6	951,884	0.9	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育 費		31,332,344	16.9	25.5	15,713,777	14.6	99.1	37.8	97.9		
災 害 復 旧 費		0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費		6,717,639	3.6	△34.3	6,717,639	6.2	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
諸 支 出 金		0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入		33,912,725	△ 0.0	4,531,172
合 計		185,222,525	100.0	△ 6.7	107,978,901	100.0	事 業 会 計 歳 出		33,590,393	0.0	0
							後 期 高 齢 者 医 療 歳 入		6,008,374	9.1	890,162
							事 業 会 計 歳 出		5,946,076	10.0	0
							介 護 保 険 事 業 歳 入		25,758,406	2.9	4,073,383
							(保 険 事 業) 歳 出		25,354,682	2.9	153,450
							介 護 保 険 事 業 歳 入		—	—	—
							(介 護 サービス) 歳 出		—	—	—
							公 営 企 業 会 計 歳 入		—	—	—
							(介 護 サービス) 歳 出		—	—	—
							公 営 企 業 会 計 歳 入		—	—	—
							(駐 車 場) 歳 出		—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	591,108 人	34.06 ㎡	17,355 人	591,108 人	7.4.1 579,634 人
平成27年	563,997 人	34.06 ㎡	16,559 人	563,997 人	6.4.1 574,841 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	246,723,038	237,259,100	4.0	基準財政需要額	133,338,447	126,061,977
歳出総額 B	233,959,637	225,895,261	3.6	基準財政収入額	78,714,778	75,803,631
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,763,401	11,363,839	12.3	標準財政規模	146,203,693	138,251,698
翌年度に繰り越すべき財源 D	689,621	187,718	267.4	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	12,073,780	11,176,121	8.0	財政力指数	0.59	0.60
単年度収支 F	897,659	982,856		実質収支比率	8.3 %	8.1 %
積立金 G	3,737,254	1,664,384	124.5	経常収支比率	80.9 %	80.7 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	32,043,375	33,131,872
積立金取崩額 I	0	1,606,373	皆減	債務負担行為額	44,558,283	38,120,810
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	4,634,913	1,040,867				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 3.7 % 〔 25.0 %〕	△ 4.6 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	3, 467	301, 500	269	3, 369	295, 000		積 立 額	57, 463, 021	25, 724	29, 484, 986	86, 973, 731	
	う ち 技 能 労 務	249	298, 000	0	266	300, 100			3, 737, 254	4, 955	6, 286, 621	10, 028, 830	
	教 育 公 務 員	91	373, 100	3	93	358, 000			6 年度 取 崩 額	0	0	4, 047, 100	4, 047, 100
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—				調 整 額	0	0	0
	小 計	3, 558	303, 300	272	3, 462	296, 700		6 年度末 現在高	61, 200, 275		30, 679	31, 724, 507	92, 955, 461
その他の会計		109	315, 400	10	108	306, 300							
合 計		3, 667	303, 700	282	3, 570	297, 000							

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	72,017,788	29.2	0.3		人 件 費	39,294,013	16.8	12.5	36,268,591	35,198,171	23.1
地 方 譲 与 税	796,165	0.3	0.1		う ち 職 員 給	22,885,262	9.8	4.2	21,395,996	20,396,810	13.4
利 子 割 交 付 金	383,013	0.2	38.2		う ち 退 職 金	2,745,600	1.2	149.8	2,745,600	1,672,225	1.1
配 当 割 交 付 金	1,974,846	0.8	34.0		扶 助 費	76,696,995	32.8	3.8	34,048,364	28,548,180	18.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,884,827	1.2	82.5		公 債 費	3,145,823	1.3	9.1	3,144,445	3,144,445	2.1
地 方 消 費 税 交 付 金	14,150,577	5.7	4.6		内 元 利 償 還 金	3,145,823	1.3	9.1	3,144,445	3,144,445	2.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—		誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,682	0.0	△ 53.9		(義 務 的 経 費 計)	119,136,831	50.9	6.7	73,461,400	66,890,796	43.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	289,789	0.1	33.2		物 件 費	47,117,588	20.1	9.5	39,635,252	35,712,542	23.4
地 方 特 例 交 付 金 等	2,955,733	1.2	859.0		維 持 補 修 費	1,391,163	0.6	△ 6.7	761,009	761,009	0.5
特 別 区 財 政 調 整 金	56,385,597	22.9	7.5		補 助 費 等	16,035,369	6.9	3.0	11,135,411	6,208,412	4.1
内 普 通 交 付 金	54,623,669	22.1	8.7		積 立 金	10,028,830	4.3	3.8	9,782,375		
誤 特 別 交 付 金	1,761,928	0.7	△ 19.9		投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金	41,857	0.0	△ 1.0		貸 付 金	201,898	0.1	△ 12.1	201,898		
一 般 財 源 計	151,882,874	61.6	6.6		繰 出 金	18,941,122	8.1	△ 8.3	15,551,594	13,907,553	9.1
分 担 金 ・ 負 担 金	1,480,158	0.6	△ 12.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	3,457,576	1.4	△ 4.3		投 資 的 経 費	21,106,836	9.0	△ 10.3	12,443,629	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料	820,729	0.3	3.3		う ち 人 件 費	1,160,298	0.5	△ 0.0	1,160,298	123,480,312 千円	
国 庫 支 出 金	37,779,363	15.3	0.6		普 通 建 設 事 業 費	21,106,836	9.0	△ 10.3	12,443,629	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金	29,089,046	11.8	7.4		内 補 助 事 業 費	3,680,312	1.6	△ 32.3	1,197,428	152,574,979 千円	
財 産 収 入	805,248	0.3	24.9		誤 単 独 事 業 費	17,426,524	7.4	△ 3.8	11,246,201		
寄 附 金	113,495	0.0	205.7		災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	5,073,555	2.1	5.1		失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	11,363,839	4.6	△ 11.6		合 計	233,959,637	100.0	3.6	162,972,568		
諸 収 入	3,007,655	1.2	17.9								
地 方 債	1,849,500	0.7	△ 41.5								
特 定 財 源 計	94,840,164	38.4	0.0								
合 計	246,723,038	100.0	4.0								

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%				
議 会 費	950,023	0.4	6.2	特 別 区 民 税	68,704,629	95.4	0.5
総 務 費	30,583,934	13.1	18.6	軽 自 動 車 税	226,130	0.3	4.8
民 生 費	130,321,514	55.7	5.0	特 別 区 た ば こ 税	3,067,020	4.3	△ 3.2
衛 生 費	17,881,957	7.6	△ 8.7	鉦 産 税	0	—	—
労 働 費	516,358	0.2	6.0	入 湯 税	20,009	0.0	△ 2.9
農 林 水 産 業 費	132,705	0.1	△ 15.5	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費	1,228,078	0.5	△ 36.1	合 計	72,017,788	100.0	0.3
土 木 費	14,855,247	6.3	6.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	996,826	0.4	△ 4.3	現 年 課 税 分 (%)	99.0	35.2	97.4
教 育 費	33,347,047	14.3	△ 4.9	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	—	—	合 計 (%)			
公 債 費	3,145,948	1.3	9.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	233,959,637	100.0	3.6	国 民 健 康 保 険 歳 入	53,792,890	△ 0.1	5,403,622
				事 業 会 計 歳 出	52,887,674	△ 0.2	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	11,202,081	3.3	1,273,770
				事 業 会 計 歳 出	11,179,387	4.6	156,747
				介 護 保 険 事 業 歳 入	47,505,145	0.3	7,433,082
				(保 険 事 業) 歳 出	46,356,154	2.6	869,708
				介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	301,599 人	13.01 ㎡	23,182 人	301,599 人	7.4.1 294,595 人
平成27年	291,167 人	13.01 ㎡	22,380 人	291,167 人	6.4.1 292,339 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	154,500,724	147,295,346	4.9	基準財政需要額	76,900,536	76,139,521
歳出総額 B	149,661,698	144,083,030	3.9	基準財政収入額	41,432,226	40,027,364
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,839,026	3,212,316	50.6	標準財政規模	83,620,453	82,517,130
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,070,206	482,645	328.9	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,768,820	2,729,671	1.4	財政力指数	0.53	0.53
単年度収支 F	39,149	△ 1,571,481		実質収支比率	3.3 %	3.3 %
積立金 G	3,328,710	1,445,551	130.3	経常収支比率	81.7 %	79.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	15,366,646	15,904,744
積立金取崩額 I	5,500,000	7,400,000	△ 25.7	債務負担行為額	29,593,070	20,316,333
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)	△ 2,132,141	△ 7,525,930				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 0.8 % 〔 25.0 %〕	△ 1.4 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円		
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額								
普 通 会 計	一 般 職 員	2,034	304,400	172	1,972	299,500		積 立 額	6,058,381	17,837	5,137,500	11,213,718		
	う ち 技 能 労 務	121	281,300	4	132	284,100			6 年 度 取 崩 額	5,500,000	0	929,775	6,429,775	
	教 育 公 務 員	13	370,993	0	13	359,376				調 整 額	675	0	2	677
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—					6年度末 現在高	17,594,500	127,702	38,932,275
	小 計	2,047	304,823	172	1,985	299,892								
その他の会計		118	293,393	9	114	288,992								
合 計		2,165	304,200	181	2,099	299,300								

団 体 名 豊島区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	36,350,612	23.5	△ 1.0	人 件 費	25,827,832	17.3	13.9	21,712,605	21,183,214	24.3
地 方 譲 与 税	462,039	0.3	0.0	う ち 職 員 給	13,088,077	8.7	6.1	12,615,657	12,600,861	14.4
利 子 割 交 付 金	185,988	0.1	38.3	う ち 退 職 金	1,712,692	1.1	98.1	1,712,692	1,201,138	1.4
配 当 割 交 付 金	958,458	0.6	34.0	扶 助 費	44,448,006	29.7	△ 0.3	17,761,562	14,419,067	16.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,399,371	0.9	82.0	公 債 費	2,673,213	1.8	1.0	2,673,213	2,673,213	3.1
地 方 消 費 税 交 付 金	8,908,017	5.8	4.5	内 元 利 償 還 金	2,672,539	1.8	1.0	2,672,539	2,672,539	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	674	0.0	6,027.3	674	674	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,575	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	72,949,051	48.7	4.4	42,147,380	38,275,494	43.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	170,155	0.1	33.2	物 件 費	26,764,493	17.9	4.7	21,896,351	20,021,872	23.0
地 方 特 例 交 付 金 等	1,369,814	0.9	1,098.5	維 持 補 修 費	1,425,173	1.0	△ 1.5	1,292,482	1,292,482	1.5
特 別 区 財 政 調 整 金	37,641,261	24.4	△ 0.2	補 助 費 等	9,928,930	6.6	△ 28.4	6,146,633	4,168,604	4.8
内 普 通 交 付 金	35,468,310	23.0	△ 1.8	積 立 金	8,484,047	5.7	1.6	8,203,951		
誤 特 別 交 付 金	2,172,951	1.4	36.8	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金	22,726	0.0	△ 5.6	貸 付 金	20,000	0.0	△ 26.1	20,000	0	—
一 般 財 源 計	87,470,016	56.6	2.5	繰 出 金	11,209,263	7.5	3.6	9,060,931	7,512,995	8.6
分 担 金 ・ 負 担 金	1,196,200	0.8	△ 4.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	2,636,266	1.7	△ 1.3	投 資 的 経 費	18,880,741	12.6	33.7	9,985,322	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料	596,332	0.4	0.2	う ち 人 件 費	266,191	0.2	1.1	266,191	71,271,447 千円	
国 庫 支 出 金	28,056,772	18.2	6.4	普 通 建 設 事 業 費	18,880,741	12.6	33.7	9,985,322	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金	17,228,769	11.2	8.1	内 補 助 事 業 費	8,749,190	5.8	83.9	3,044,787	87,206,493 千円	
財 産 収 入	2,015,841	1.3	260.3	誤 単 独 事 業 費	10,131,551	6.8	8.2	6,940,535		
寄 附 金	150,118	0.1	123.3	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	7,613,964	4.9	△ 17.0	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	482,645	0.3	61.8	合 計	149,661,698	100.0	3.9	98,753,050		
諸 収 入	4,986,801	3.2	19.6							
地 方 債	2,067,000	1.3	132.8							
特 定 財 源 計	67,030,708	43.4	8.1							
合 計	154,500,724	100.0	4.9							

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	32,815,976	90.3	△ 1.0
議 会 費	669,600	0.4	5.2	652,956	0.7	軽 自 動 車 税	103,603	0.3	3.8
総 務 費	21,679,014	14.5	5.8	18,526,030	18.8	特 別 区 た ば こ 税	3,107,900	8.5	△ 1.5
民 生 費	76,203,590	50.9	0.2	41,058,835	41.6	鉱 産 税	0	—	—
衛 生 費	11,410,870	7.6	△ 22.4	9,053,052	9.2	入 湯 税	41,633	0.1	19.6
労 働 費	83,174	0.1	6.7	69,734	0.1	法 定 外 普 通 税	281,500	0.8	△ 1.7
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	合 計	36,350,612	100.0	△ 1.0
商 工 費	1,654,895	1.1	7.6	1,375,100	1.4	特 別 区 民 税 徴 収 率			
土 木 費	19,954,586	13.3	42.2	11,922,930	12.1	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)
消 防 費	484,510	0.3	△ 7.9	438,259	0.4	98.8		47.8	97.8
教 育 費	14,846,754	9.9	10.8	12,981,449	13.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
公 債 費	2,674,705	1.8	1.1	2,674,705	2.7	国 民 健 康 保 険 歳 入	31,324,271	2.7	4,517,343
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	事 業 会 計 歳 出	30,139,693	2.2	651,018
合 計	149,661,698	100.0	3.9	98,753,050	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	5,337,338	7.7	870,528
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						事 業 会 計 歳 出	5,094,886	7.1	253,930
						介 護 保 険 事 業 歳 入	22,135,479	6.1	3,491,083
						(保 険 事 業) 歳 出	21,152,130	3.7	279,241
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
						(介 護 サービス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(介 護 サービス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	355,213 人	20.61 ㎡	17,235 人	355,213 人	7.4.1 363,789 人
平成27年	341,076 人	20.61 ㎡	16,549 人	341,076 人	6.4.1 358,516 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	192,393,072	207,671,323	△ 7.4	基準財政需要額	101,630,201	96,582,702
歳出総額 B	181,401,305	199,196,900	△ 8.9	基準財政収入額	39,938,346	38,138,047
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	10,991,767	8,474,423	29.7	標準財政規模	107,139,198	101,713,046
翌年度に繰り越すべき財源 D	793,638	648,721	22.3	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	10,198,129	7,825,702	30.3	財政力指数	0.39	0.39
単年度収支 F	2,372,427	△ 891,420		実質収支比率	9.5 %	7.7 %
積立金 G	39,059	43,760	△ 10.7	経常収支比率	78.7 %	79.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	25,907,737	27,007,251
積立金取崩額 I	2,000,000	3,000,000	△ 33.3	債務負担行為額	53,798,238	36,065,520
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)	411,486	△ 3,847,660				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.2 % 〔 25.0 %〕	△ 2.0 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1				千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	2,753	299,799	154	2,719	290,628			5 年 度 末 現 在 高	21,413,246	1,385,175	54,018,116	76,816,537
	う ち 技 能 労 務	152	278,044	7	164	272,426		積 立 額	3,951,910	4,820	7,401,766	11,358,496	
	教 育 公 務 員	25	336,608	2	29	330,816		6 年 度 取 崩 額	2,000,000	171,083	7,888,033	10,059,116	
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—		調 整 額	0	0	0	0	
	小 計	2,778	300,131	156	2,748	291,052		6 年 度 末 現 在 高	23,365,156	1,218,912	53,531,849	78,115,917	
そ の 他 の 会 計		131	302,241	12	127	288,214							
合 計		2,909	300,226	168	2,875	290,927							

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率		区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	33,320,646	17.3	0.2		人 件 費	26,304,907	14.5	8.7	23,973,451	22,976,734	20.8		
地 方 譲 与 税	496,834	0.3	0.3		う ち 職 員 給	17,605,542	9.7	4.6	16,135,556	16,041,026	14.5		
利 子 割 交 付 金	172,197	0.1	39.1		う ち 退 職 金	1,456,316	0.8	94.8	1,456,316	1,108,915	1.0		
配 当 割 交 付 金	888,498	0.5	34.8		扶 助 費	58,426,275	32.2	1.1	25,297,328	21,458,629	19.4		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,298,808	0.7	83.1		公 債 費	3,677,564	2.0	0.8	3,677,564	3,677,564	3.3		
地 方 消 費 税 交 付 金	8,826,604	4.6	4.6		内 元 利 償 還 金	3,677,564	2.0	0.8	3,677,564	3,677,564	3.3		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,278	0.0	4.3		誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,685	0.0	△ 53.8		(義 務 的 経 費 計)	88,408,746	48.7	3.2	52,948,343	48,112,927	43.6		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	182,056	0.1	33.4		物 件 費	31,782,249	17.5	2.9	26,759,371	22,614,638	20.5		
地 方 特 例 交 付 金 等	1,880,440	1.0	601.9		維 持 補 修 費	1,096,542	0.6	2.4	1,095,398	1,095,398	1.0		
特 別 区 財 政 調 整 金	64,281,815	33.4	5.2		補 助 費 等	12,302,842	6.8	2.8	8,216,677	4,976,602	4.5		
内 普 通 交 付 金	61,691,855	32.1	5.6		積 立 金	7,445,645	4.1	△ 69.4	6,365,732				
誤 特 別 交 付 金	2,589,960	1.3	△ 1.8		投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	26,402	0.0	1.0		貸 付 金	2,000,200	1.1	0.0	0	0	—		
一 般 財 源 計	111,388,263	57.9	5.9		繰 出 金	15,760,075	8.7	△ 0.3	13,224,114	10,025,972	9.1		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,361,821	0.7	1.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	2,224,338	1.2	△ 4.4		投 資 的 経 費	22,605,006	12.5	△ 17.6	6,859,633	○経常経費充当一般財源等 86,825,537 千円			
手 数 料	539,268	0.3	△ 0.7		う ち 人 件 費	402,987	0.2	8.7	402,987				
国 庫 支 出 金	32,441,051	16.9	△ 8.2		普 通 建 設 事 業 費	22,605,006	12.5	△ 17.6	6,859,633	○歳入経常一般財源等 110,358,546 千円			
都 支 出 金	20,211,311	10.5	2.8		内 補 助 事 業 費	7,582,476	4.2	△ 30.2	1,076,814				
財 産 収 入	1,422,551	0.7	123.4		誤 単 独 事 業 費	15,022,530	8.3	△ 9.5	5,782,819				
寄 附 金	119,502	0.1	△ 87.0		誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	10,863,829	5.6	△ 62.0		失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	4,561,572	2.4	0.0		合 計	181,401,305	100.0	△ 8.9	115,469,268				
諸 収 入	4,837,666	2.5	19.4										
地 方 債	2,421,900	1.3	△ 45.6										
特 定 財 源 計	81,004,809	42.1	△ 20.9										
合 計	192,393,072	100.0	△ 7.4										

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%		千円	%				
議 会 費		768,446	0.4	2.6		768,440	0.7	特 別 区 民 税	30,644,509	92.0	0.0
総 務 費		21,276,885	11.7	△ 39.9		17,424,254	15.1	軽 自 動 車 税	156,189	0.5	2.4
民 生 費		95,513,813	52.7	3.0		54,425,847	47.1	特 別 区 た ば こ 税	2,519,948	7.6	1.9
衛 生 費		12,874,078	7.1	△ 9.7		10,462,107	9.1	鉱 産 税	0	—	—
労 働 費		112,934	0.1	4.3		97,401	0.1	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費		0	—	—		0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工 費		3,109,750	1.7	11.2		1,042,302	0.9	合 計	33,320,646	100.0	0.2
土 木 費		16,575,517	9.1	△ 21.3		8,437,979	7.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費		1,102,928	0.6	39.7		1,014,463	0.9	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費		26,389,285	14.5	△ 4.4		18,118,806	15.7	99.1	55.4	98.4	
災 害 復 旧 費		0	—	—		0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費		3,677,669	2.0	0.7		3,677,669	3.2	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)
諸 支 出 金		0	—	—		0	—	普 通 会 計	繰 入 繰 出 額		
合 計		181,401,305	100.0	△ 8.9		115,469,268	100.0	国 民 健 康 保 険 歳 入		35,465,844	△ 1.6
								事 業 会 計 歳 出		34,599,603	△ 2.2
								後 期 高 齢 者 医 療 歳 入		6,465,198	7.4
								事 業 会 計 歳 出		6,285,617	8.1
								介 護 保 険 事 業 歳 入		34,950,055	1.9
								(保 険 事 業) 歳 出		33,298,464	1.2
								介 護 保 険 事 業 歳 入		—	—
								(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出		—	—
								公 営 企 業 会 計 歳 入		2,949,022	109.9
								(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出		2,949,022	109.9
								公 営 企 業 会 計 歳 入		94,937	△ 23.8
								(駐 車 場) 歳 出		94,937	△ 23.8

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	217,475 人	10.16 ㎡	21,405 人	217,475 人	7.4.1 222,450 人
平成27年	212,264 人	10.16 ㎡	20,892 人	212,264 人	6.4.1 219,813 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	124,955,143	121,634,099	2.7	基準財政需要額	70,076,630	67,085,233
歳出総額 B	121,687,800	117,399,254	3.7	基準財政収入額	23,928,550	22,849,544
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,267,343	4,234,845	△ 22.8	標準財政規模	73,377,833	70,157,883
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,403,353	279,546	402.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	1,863,990	3,955,299	△ 52.9	財政力指数	0.34	0.34
単年度収支 F	△ 2,091,309	△ 1,163,470		実質収支比率	2.5 %	5.6 %
積立金 G	27,464	15,993	71.7	経常収支比率	80.0 %	79.1 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	14,334,549	15,580,883
積立金取崩額 I	2,471,781	4,511,525	△ 45.2	債務負担行為額	28,143,595	24,454,301
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 4,535,626	△ 5,659,002				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	4.0 % 〔 25.0 %〕	2.2 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円		
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額								
普 通 会 計	一 般 職 員	1,704	304,537	110	1,683	296,986		積 立 額	27,464	6,496	5,080,025	5,113,985		
	う ち 技能労務	85	287,681	3	91	289,730			6 年度 取 崩 額	2,471,781	0	1,194,243	3,666,024	
	教育公務員	46	329,732	10	40	321,436				調 整 額	1,728	0	0	1,728
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-					6年度末 現在高	14,367,098	4,137,749	31,602,515
	小 計	1,750	305,199	120	1,723	297,553								
その他の会計		94	301,603	6	89	288,565								
合 計		1,844	305,015	126	1,812	297,112								

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	19,864,874	15.9	0.5	人 件 費	20,248,076	16.6	11.4	19,064,978	18,703,549	24.8
地 方 譲 与 税	298,706	0.2	0.3	うち 職 員 給	11,662,862	9.6	5.1	11,030,218	11,019,444	14.6
利 子 割 交 付 金	101,237	0.1	39.0	うち 退 職 金	918,630	0.8	136.2	918,630	613,450	0.8
配 当 割 交 付 金	522,274	0.4	34.7	扶 助 費	38,475,106	31.6	3.1	16,874,026	13,754,523	18.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	763,336	0.6	83.0	公 債 費	2,089,146	1.7	5.0	2,089,146	2,089,146	2.8
地 方 消 費 税 交 付 金	5,377,321	4.3	4.5	内 元 利 償 還 金	2,087,418	1.7	4.9	2,087,418	2,087,418	2.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	1,728	0.0	皆 増	1,728	1,728	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,008	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)	60,812,328	50.0	5.8	38,028,150	34,547,218	45.8
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	108,937	0.1	33.4	物 件 費	23,203,921	19.1	15.3	18,879,635	14,724,874	19.5
地 方 特 例 交 付 金 等	1,163,834	0.9	507.4	維 持 補 修 費	764,354	0.6	28.5	755,840	755,840	1.0
特 別 区 財 政 調 整 金	47,696,604	38.2	5.3	補 助 費 等	8,617,782	7.1	9.5	6,383,440	4,180,257	5.5
内 普 通 交 付 金	46,148,080	36.9	4.3	積 立 金	5,113,985	4.2	△ 29.5	5,036,071		
誤 特 別 交 付 金	1,548,524	1.2	48.7	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
交 通 安 全 対 策 金	15,660	0.0	△ 0.5	貸 付 金	1,948,425	1.6	△ 21.5	945,792	0	—
一 般 財 源 計	75,913,791	60.8	5.9	繰 出 金	8,860,072	7.3	△ 1.3	7,265,083	6,116,229	8.1
分 担 金 ・ 負 担 金	1,061,364	0.8	△ 3.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—
使 用 料	1,957,628	1.6	△ 2.0	投 資 的 経 費	12,366,933	10.2	△ 2.0	7,768,862	○経常経費充当一般財源等	
手 数 料	339,232	0.3	0.3	うち 人 件 費	339,768	0.3	22.4	339,768	60,324,418 千円	
国 庫 支 出 金	20,045,626	16.0	△ 3.7	普通建設事業費	12,366,933	10.2	△ 2.0	7,768,862	○歳入経常一般財源等	
都 支 出 金	13,369,116	10.7	5.2	内 補 助 事 業 費	2,303,583	1.9	△ 9.1	941,629	75,437,120 千円	
財 産 収 入	332,973	0.3	△ 16.8	誤 単 独 事 業 費	10,063,350	8.3	△ 0.2	6,827,233		
寄 附 金	129,044	0.1	29.0	誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0		
繰 入 金	3,761,268	3.0	△ 18.5	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0		
繰 越 金	4,234,845	3.4	△ 18.1	合 計	121,687,800	100.0	3.7	85,062,873		
諸 収 入	3,054,256	2.4	28.2							
地 方 債	756,000	0.6	114.8							
特 定 財 源 計	49,041,352	39.2	△ 1.9							
合 計	124,955,143	100.0	2.7							

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%		千円	%				
議 会	費	620,916	0.5	2.2		620,916	0.7	特 別 区 民 税	18,255,428	91.9	0.8
総 務	費	13,247,413	10.9	3.9		11,370,264	13.4	軽 自 動 車 税	92,241	0.5	2.4
民 生	費	62,547,789	51.4	4.5		36,664,216	43.1	特 別 区 た ば こ 税	1,517,205	7.6	△ 3.0
衛 生	費	9,205,875	7.6	5.3		7,364,776	8.7	鉦 産 税	0	—	—
労 働	費	137,217	0.1	4.3		116,250	0.1	入 湯 税	0	—	—
農 林 水 産 業	費	0	—	—		0	—	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工	費	2,548,418	2.1	1.3		1,396,597	1.6	合 計	19,864,874	100.0	0.5
土 木	費	12,529,132	10.3	△ 17.2		8,991,555	10.6	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防	費	670,578	0.6	23.2		639,251	0.8	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育	費	18,091,277	14.9	19.5		15,809,863	18.6	99.3	55.4	98.7	
災 害 復 旧 費		0	—	—		0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費		2,089,185	1.7	5.0		2,089,185	2.5	区 分 決 算 額 (千円) 増 減 率 (%) 普 通 会 計 繰 入 繰 出 額			
諸 支 出 金		0	—	—		0	—	国 民 健 康 保 険 歳 入	22,435,969	△ 2.7	2,694,379
合 計		121,687,800	100.0	3.7		85,062,873	100.0	事 業 会 計 歳 出	22,020,855	△ 3.0	51,259
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。								後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	3,276,827	1.7	591,093
								事 業 会 計 歳 出	3,205,986	1.0	0
								介 護 保 険 事 業 歳 入	19,367,795	1.7	3,082,212
								(保 険 事 業) 歳 出	18,734,502	1.2	43,985
								介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
								(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
								公 営 企 業 会 計 歳 入	293,430	177.6	292,980
								(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	293,430	177.6	0
								公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
								(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	584,483 人	32.22 ㎡	18,140 人	584,483 人	7.4.1 580,912 人
平成27年	561,916 人	32.22 ㎡	17,440 人	561,916 人	6.4.1 574,768 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	280,748,881	264,646,696	6.1	基準財政需要額	148,538,618	139,178,148
歳出総額 B	268,335,964	257,696,543	4.1	基準財政収入額	62,479,045	59,825,838
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,412,917	6,950,153	78.6	標準財政規模	156,961,693	147,051,346
翌年度に繰り越すべき財源 D	805,179	367,366	119.2	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	11,607,738	6,582,787	76.3	財政力指数	0.43	0.43
単年度収支 F	5,024,951	△ 3,598,114		実質収支比率	7.4 %	4.5 %
積立金 G	10,939,203	5,544,304	97.3	経常収支比率	74.8 %	75.8 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	26,741,529	27,408,436
積立金取崩額 I	4,951,876	2,321,452	113.3	債務負担行為額	25,570,403	17,506,753
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	11,012,278	△ 375,262				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 2.6 % 〔 25.0 %〕	△ 3.4 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1			5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額							
普 通 会 計	一 般 職 員	3,604	300,642	184	3,594	292,253		積 立 額	10,939,203	312,052	9,758,010	21,009,265	
	う ち 技 能 労 務	290	285,649	3	312	289,584							
	教 育 公 務 員	12	367,377	0	14	378,351							
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—							
	小 計	3,616	300,821	184	3,608	292,587		6 年 度 取 崩 額	4,951,876	0	3,113,729	8,065,605	
そ の 他 の 会 計	211	296,136	8	214	289,133	調 整 額							0
合 計	3,827	300,617	192	3,822	292,393			6 年 度 末 現 在 高	36,761,962	1,567,790	91,177,882	129,507,634	

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	50,226,579	17.9	△ 1.5	人 件 費	35,099,530	13.1	10.5	33,035,041	31,552,054	19.6		
地 方 譲 与 税	854,423	0.3	0.1	う ち 職 員 給	23,214,403	8.7	4.9	21,944,694	21,944,694	13.6		
利 子 割 交 付 金	263,459	0.1	37.8	う ち 退 職 金	2,416,277	0.9	131.6	2,416,277	1,549,309	1.0		
配 当 割 交 付 金	1,357,142	0.5	33.5	扶 助 費	101,299,842	37.8	1.0	38,075,068	31,362,544	19.5		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,980,674	0.7	81.6	公 債 費	2,595,754	1.0	1.2	2,595,754	2,595,754	1.6		
地 方 消 費 税 交 付 金	14,358,635	5.1	4.6	内 元 利 償 還 金	2,595,754	1.0	1.2	2,595,754	2,595,754	1.6		
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	5,963	0.0	3.8	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,915	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	138,995,126	51.8	3.3	73,705,863	65,510,352	40.7		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	314,976	0.1	33.2	物 件 費	46,967,482	17.5	11.8	38,013,368	33,032,582	20.5		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,957,545	1.1	683.6	維 持 補 修 費	1,129,743	0.4	9.9	1,082,841	1,082,841	0.7		
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	89,294,523	31.8	9.6	補 助 費 等	16,568,714	6.2	2.9	12,246,446	5,421,304	3.4		
内 普 通 交 付 金	86,059,573	30.7	8.5	積 立 金	21,009,265	7.8	10.0	20,792,388				
誤 特 別 交 付 金	3,234,950	1.2	54.7	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	46,143	0.0	△ 0.9	貸 付 金	466,281	0.2	34.2	2,449			0	—
一 般 財 源 計	161,662,977	57.6	7.8	繰 出 金	22,428,416	8.4	△ 0.5	18,576,803	15,193,183	9.4		
分 担 金 ・ 負 担 金	2,272,604	0.8	△ 3.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	3,201,807	1.1	△ 0.6	投 資 的 経 費	20,770,937	7.7	△ 5.5	10,480,137	○経常経費充当一般財源等 120,240,262 千円			
手 数 料	844,882	0.3	1.2	う ち 人 件 費	765,383	0.3	11.2	734,084				
国 庫 支 出 金	59,064,389	21.0	1.9	普 通 建 設 事 業 費	20,770,937	7.7	△ 5.5	10,480,137	○歳入経常一般財源等 160,804,811 千円			
都 支 出 金	31,732,717	11.3	4.7	内 補 助 事 業 費	7,680,405	2.9	△ 15.8	1,729,481				
財 産 収 入	738,567	0.3	5.0	誤 単 独 事 業 費	13,090,532	4.9	1.9	8,750,656				
寄 附 金	54,440	0.0	△ 52.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	8,750,738	3.1	116.2	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	6,950,153	2.5	△ 37.4	合 計	268,335,964	100.0	4.1	174,900,295				
諸 収 入	3,758,507	1.3	26.4									
地 方 債	1,717,100	0.6	59.5									
特 定 財 源 計	119,085,904	42.4	3.8									
合 計	280,748,881	100.0	6.1									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%		千円	%				
議 会	費	887,964	0.3	3.3		887,861	0.5	特 別 区 民 税	46,034,944	91.7	△ 1.5
総 務	費	33,979,248	12.7	28.2		29,912,350	17.1	軽 自 動 車 税	306,768	0.6	0.7
民 生	費	149,570,200	55.7	1.3		79,431,792	45.4	特 別 区 た ば こ 税	3,884,501	7.7	△ 0.7
衛 生	費	19,100,530	7.1	0.6		14,778,127	8.4	鉱 産 税	0	—	—
労 働	費	183,144	0.1	12.8		152,348	0.1	入 湯 税	366	0.0	△ 55.7
農 林 水 産 業	費	158,766	0.1	8.6		144,850	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
商 工	費	3,881,629	1.4	4.6		3,534,112	2.0	合 計	50,226,579	100.0	△ 1.5
土 木	費	19,979,026	7.4	△ 2.7		11,318,547	6.5	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防	費	1,677,228	0.6	214.9		1,604,180	0.9	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)
教 育	費	36,322,367	13.5	0.9		30,540,266	17.5	98.8		36.9	97.2
災 害 復 旧 費	0	—	—	—	0	—	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債	費	2,595,862	1.0	1.2	2,595,862	1.5	—	普 通 会 計			
諸 支 出 金	0	—	—	—	0	—	—	繰 入 繰 出 額			
合 計	268,335,964	100.0	4.1	174,900,295	100.0	—	—				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳入	55,058,212	△ 0.4	6,311,056
	歳出	54,398,505	△ 0.3	444,582
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳入	9,505,159	6.1	1,785,949
	歳出	9,403,681	6.5	85,323
介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳入	50,822,969	4.2	8,554,660
	歳出	49,967,906	4.6	155,228
介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳入	—	—	—
	歳出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	752,608 人	48.08 ㎡	15,653 人	752,608 人	7.4.1 747,771 人
平成27年	721,722 人	48.08 ㎡	15,011 人	721,722 人	6.4.1 743,428 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	334,532,640	320,634,548	4.3	基準財政需要額	189,832,007	180,380,890
歳出総額 B	326,309,961	312,286,631	4.5	基準財政収入額	85,900,174	82,384,814
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	8,222,679	8,347,917	△ 1.5	標準財政規模	202,421,240	192,226,207
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,231,846	1,289,996	73.0	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	5,990,833	7,057,921	△ 15.1	財政力指数	0.45	0.46
単年度収支 F	△ 1,067,088	△ 2,451,885		実質収支比率	3.0 %	3.7 %
積立金 G	70,349	38,460	82.9	経常収支比率	81.3 %	80.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	47,132,190	48,474,522
積立金取崩額 I	500,000	3,000,000	△ 83.3	債務負担行為額	54,030,416	54,395,431
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)	△ 1,496,739	△ 5,413,425				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 2.1 % 〔 25.0 %〕	△ 2.5 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7.4.1			6.4.1			5年度末 現在高	千円	千円	千円	千円		
		職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額	新規採用 職 員 数	職 員 数	一人当り平均 給 料 月 額								
普 通 会 計	一 般 職 員	4,135	312,690	176	4,160	307,632		積 立 額	3,599,349	13,793	8,742,720	12,355,862		
	う ち 技 能 労 務	380	291,038	5	414	294,578			6 年 度	取崩額	500,000	0	26,689	526,689
	教育公務員	28	346,754	6	29	331,941				調整額	0	0	0	0
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—				6年度末 現在高	52,186,311	5,349,823	63,155,647	120,691,781
	小 計	4,163	312,919	182	4,189	307,800								
その他の会計		193	305,825	13	191	297,237								
合 計		4,356	312,605	195	4,380	307,340								

歳 入				性 質 別 歳 出										
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税		71,724,425	21.4	△ 1.3	人 件 費		45,553,397	14.0	11.9	42,390,150	40,904,902	19.7		
地 方 譲 与 税		1,085,383	0.3	0.2	う ち 職 員 給		28,088,061	8.6	2.0	26,238,738	26,238,738	12.7		
利 子 割 交 付 金		388,120	0.1	38.1	う ち 退 職 金		3,998,129	1.2	264.8	3,998,129	2,521,192	1.2		
配 当 割 交 付 金		1,999,309	0.6	33.7	扶 助 費		127,262,434	39.0	4.9	55,212,615	48,126,001	23.2		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		2,917,901	0.9	81.6	公 債 費		4,909,443	1.5	0.8	4,909,443	4,909,443	2.4		
地 方 消 費 税 交 付 金		17,884,763	5.3	4.8	内 元 利 償 還 金		4,909,443	1.5	0.8	4,909,443	4,909,443	2.4		
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 付		0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子		0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,685	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)		177,725,274	54.5	6.5	102,512,208	93,940,346	45.3		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		398,187	0.1	33.3	物 件 費		57,659,875	17.7	5.5	48,899,829	43,226,361	20.9		
地 方 特 例 交 付 金 等		3,990,672	1.2	616.7	維 持 補 修 費		3,118,627	1.0	5.0	2,969,616	2,969,616	1.4		
特 別 区 財 政 調 整 金 付		106,710,239	31.9	5.8	補 助 費 等		23,969,705	7.3	3.0	15,872,519	8,674,732	4.2		
内 普 通 交 付 金		103,931,833	31.1	6.1	積 立 金		8,826,862	2.7	77.4	8,608,300				
誤 特 別 交 付 金		2,778,406	0.8	△ 4.4	投 資 及 び 出 資 金		0	—	—	0			0	—
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金		54,936	0.0	△ 4.0	貸 付 金		2,899,546	0.9	△ 11.3	0				
一 般 財 源 計		207,157,620	61.9	5.7	繰 出 金		24,918,580	7.6	△ 2.2	20,971,649	19,608,270	9.5		
分 担 金 ・ 負 担 金		1,272,673	0.4	△ 6.7	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	—	—	0	0	—		
使 用 料		4,017,587	1.2	△ 2.1	投 資 的 経 費		27,191,492	8.3	△ 11.5	18,743,353	○経常経費充当一般財源等			
手 数 料		892,696	0.3	1.7	う ち 人 件 費		1,165,835	0.4	4.8	1,165,835	168,419,325 千円			
国 庫 支 出 金		60,868,814	18.2	2.0	普 通 建 設 事 業 費		27,191,492	8.3	△ 11.5	18,743,353	○歳入経常一般財源等			
都 支 出 金		43,423,260	13.0	9.3	内 補 助 事 業 費		4,481,090	1.4	△ 10.7	984,738	207,155,018 千円			
財 産 収 入		988,593	0.3	84.0	誤 単 独 事 業 費		22,710,402	7.0	△ 11.7	17,758,615				
寄 附 金		179,770	0.1	△ 17.7	災 害 復 旧 事 業 費		0	—	—	0				
繰 入 金		526,689	0.2	△ 83.5	失 業 対 策 事 業 費		0	—	—	0				
繰 越 金		4,818,917	1.4	△ 2.6	合 計		326,309,961	100.0	4.5	218,577,474				
諸 収 入		7,131,021	2.1	8.1										
地 方 債		3,255,000	1.0	△ 4.2										
特 定 財 源 計		127,375,020	38.1	2.2										
合 計		334,532,640	100.0	4.3										

目 的 別 歳 出							特 別 区 税				
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
		千円	%	%		%					
議 会	費	1,042,494	0.3	3.8	1,042,494	0.5	特 別 区 民 税		67,521,514	94.1	△ 1.2
総 務	費	27,975,889	8.6	8.6	24,589,015	11.2	軽 自 動 車 税		445,119	0.6	2.7
民 生	費	188,531,666	57.8	3.7	105,343,100	48.2	特 別 区 た ば こ 税		3,719,169	5.2	△ 2.6
衛 生	費	23,814,857	7.3	△ 6.8	20,811,324	9.5	鉱 産 税		0	—	—
労 働	費	805,504	0.2	△ 18.2	787,647	0.4	入 湯 税		38,623	0.1	△ 2.9
農 林 水 産 業	費	615,442	0.2	△ 66.2	498,188	0.2	法 定 外 普 通 税		0	—	—
商 工	費	3,735,096	1.1	3.6	3,146,561	1.4	合 計		71,724,425	100.0	△ 1.3
土 木	費	26,070,461	8.0	1.9	19,004,030	8.7	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防	費	926,405	0.3	△ 11.1	806,227	0.4	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
教 育	費	47,878,957	14.7	19.2	37,635,698	17.2	99.1	56.1	98.5		
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
公 債 費	4,913,190	1.5	0.8	4,913,190	2.2	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	国 民 健 康 保 険	歳 入	65,628,581	0.2	繰 入 繰 出 額	
合 計	326,309,961	100.0	4.5	218,577,474	100.0	事 業 会 計	歳 出	65,023,475	0.2	0	
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	12,981,452	7.1	2,218,462	
						事 業 会 計	歳 出	12,954,440	7.1	0	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	65,732,180	1.6	9,709,273	
						(保 険 事 業)	歳 出	65,283,356	1.9	0	
						介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	298,944	34.8	298,869	
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	298,944	34.8	0	
						公 営 企 業 会 計	歳 入	447,081	39.0	156,168	
						(駐 車 場)	歳 出	447,081	39.0	0	

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

(足 立 区)

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	695,043 人	53.25 ㎡	13,053 人	695,043 人	7.4.1 700,370 人
平成27年	670,122 人	53.25 ㎡	12,584 人	670,122 人	6.4.1 694,725 人

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 率	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	350,114,892	331,562,511	5.6	基準財政需要額	184,493,232	176,679,060
歳 出 総 額 B	337,389,453	317,160,375	6.4	基準財政収入額	69,691,070	66,343,037
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,725,439	14,402,136	△ 11.6	標準財政規模	193,434,386	184,973,867
翌年度に繰り越すべき財源 D	235,501	1,929,917	△ 87.8	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	12,489,938	12,472,219	0.1	財 政 力 指 数	0.38	0.38
単 年 度 収 支 F	17,719	△ 556,933		実質収支比率	6.5 %	6.7 %
積 立 金 G	43,778	21,150	107.0	経常収支比率	79.7 %	78.6 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	16,140,200	18,907,244
積立金取崩額 I	5,602,100	5,020,647	11.6	債務負担行為額	72,920,630	82,524,099
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 5,540,603	△ 5,556,430				

令 和 6 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.7 % [25.0 %]	△ 3.4 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7.4.1			6.4.1				千円	千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額			5 年 度 末 現 在 高				
普 通 会 計	一 般 職 員	3,551	304,734	248	3,467	298,849		積 立 金 の 状 況		48,570,746	4,501,510	132,725,820	185,798,076
	う ち 技 能 労 務	139	292,783	8	134	300,823			積 立 額	6,343,778	8,898	15,354,590	21,707,266
	教 育 公 務 員	12	431,213	2	14	423,452			6 年 度 取 崩 額	5,602,100	500,000	19,655,437	25,757,537
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	0	0	0	0
	小 計	3,563	305,160	250	3,481	299,350			6 年 度 末 現 在 高	49,312,424	4,010,408	128,424,973	181,747,805
その他の会計		98	308,482	5	96	300,459							
合 計		3,661	305,249	255	3,577	299,380							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	53,777,841	15.4	△ 1.9	人 件 費	41,041,067	12.2	10.7	37,638,324	36,859,943	18.6		
地 方 譲 与 税	1,098,002	0.3	0.6	う ち 職 員 給	23,795,614	7.1	3.4	22,485,083	22,446,560	11.4		
利 子 割 交 付 金	272,326	0.1	38.4	う ち 退 職 金	2,584,230	0.8	132.6	2,584,230	1,981,274	1.0		
配 当 割 交 付 金	1,404,011	0.4	34.1	扶 助 費	129,898,363	38.5	1.9	51,537,019	43,411,314	22.0		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,050,773	0.6	82.4	公 債 費	2,956,046	0.9	△ 15.8	2,956,046	2,956,046	1.5		
地 方 消 費 税 交 付 金	16,980,949	4.9	4.7	内 元 利 償 還 金	2,956,046	0.9	△ 15.8	2,956,046	2,956,046	1.5		
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	2,755	0.0	7.9	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,774	0.0	△ 53.6	(義 務 的 経 費 計)	173,895,476	51.5	3.5	92,131,389	83,227,303	42.1		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	407,697	0.1	34.0	物 件 費	52,776,123	15.6	7.7	41,544,511	39,715,652	20.1		
地 方 特 例 交 付 金 等	3,694,832	1.1	460.5	維 持 補 修 費	1,729,463	0.5	△ 5.3	1,545,531	1,545,531	0.8		
特 別 区 財 政 調 整 金 交 付 金	116,281,714	33.2	3.1	補 助 費 等	25,227,151	7.5	4.2	18,795,104	12,127,965	6.1		
内 普 通 交 付 金	114,802,162	32.8	4.0	積 立 金	15,407,266	4.6	19.7	14,787,058				
誤 特 別 交 付 金	1,479,552	0.4	△ 38.5	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	—				
交 通 安 全 対 策 金	71,677	0.0	△ 1.5	貸 付 金	28,163	0.0	△ 38.5	977	0	—		
一 般 財 源 計	196,046,351	56.0	4.1	繰 出 金	29,132,446	8.6	△ 1.1	23,446,020	20,933,679	10.6		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,738,369	0.5	△ 9.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	—	0	—		
使 用 料	4,365,022	1.2	1.6	投 資 的 経 費	39,193,365	11.6	23.5	17,332,835	○経常経費充当一般財源等 157,550,130 千円			
手 数 料	735,207	0.2	△ 0.8	う ち 人 件 費	2,102,809	0.6	49.2	1,954,364				
国 庫 支 出 金	68,794,801	19.6	△ 3.8	普 通 建 設 事 業 費	39,193,365	11.6	23.5	17,332,835	○歳入経常一般財源等 197,721,051 千円			
都 支 出 金	38,597,403	11.0	4.0	内 補 助 事 業 費	3,342,724	1.0	△ 40.5	321,332				
財 産 収 入	696,835	0.2	△ 30.5	誤 単 独 事 業 費	35,850,641	10.6	37.3	17,011,503				
寄 附 金	209,485	0.1	△ 17.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	26,370,194	7.5	63.7	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	8,102,136	2.3	9.5	合 計	337,389,453	100.0	6.4	209,583,425				
諸 収 入	4,459,089	1.3	53.1									
地 方 債	0	—	—									
特 定 財 源 計	154,068,541	44.0	7.5									
合 計	350,114,892	100.0	5.6									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税					
区	分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区	分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
議 会	費	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税		47,705,054	88.7	△ 1.9
		934,999	0.3	△ 2.1	934,461	0.4	軽 自 動 車 税		605,334	1.1	3.9
総 務	費	28,316,268	8.4	52.9	24,075,671	11.5	特 別 区 た ば こ 税		5,467,453	10.2	△ 2.5
民 生	費	193,047,185	57.2	△ 0.2	101,638,293	48.5	鉦 産 税		0	—	—
衛 生	費	24,877,656	7.4	18.9	17,179,631	8.2	入 湯 税		0	—	—
労 働	費	346,137	0.1	23.1	296,953	0.1	法 定 外 普 通 税		0	—	—
農 林 水 産 業	費	129,037	0.0	37.3	113,987	0.1	合 計		53,777,841	100.0	△ 1.9
商 工	費	5,179,877	1.5	△ 1.4	4,984,939	2.4	特 別 区 民 税 徴 収 率				
土 木	費	22,382,618	6.6	△ 2.7	18,053,965	8.6	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)		
消 防	費	1,518,803	0.5	41.0	1,475,421	0.7	98.5	40.1	97.0		
教 育	費	57,700,827	17.1	15.1	37,874,058	18.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区	分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
公 債	費	2,956,046	0.9	△ 15.8	2,956,046	1.4	国 民 健 康 保 険 歳 入	68,891,153	△ 2.0	8,065,111	
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	事 業 会 計 歳 出	68,268,828	△ 2.3	0		
合 計	337,389,453	100.0	6.4	209,583,425	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	11,260,507	8.8	2,663,735		
						事 業 会 計 歳 出	11,055,032	8.7	194,620		
(注)	「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。					介 護 保 険 事 業 歳 入	69,183,084	1.4	10,797,740		
						(保 険 事 業) 歳 出	68,186,629	2.8	403,668		
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—		
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—		
						公 営 企 業 会 計 歳 入	14,369	19.1	0		
						(駐 車 場) 歳 出	14,369	19.1	14,370		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積 人 口 密 度 人 口 集 中 地 区 人 口 人 口					
令和2年	453,093 人	34.80 ㎡	13,020 人	453,093 人	7.4.1 470,812 人
平成27年	442,913 人	34.80 ㎡	12,727 人	442,913 人	6.4.1 467,922 人

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率	区 分	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	265,261,084	286,051,597	△ 7.3	基準財政需要額	134,830,775	128,901,835
歳出総額 B	253,052,860	273,038,078	△ 7.3	基準財政収入額	46,812,691	44,702,522
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	12,208,224	13,013,519	△ 6.2	標準財政規模	140,876,894	134,525,131
翌年度に繰り越すべき財源 D	2,209,415	1,604,388	37.7	臨時財政対策債発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	9,998,809	11,409,131	△ 12.4	財政力指数	0.35	0.35
単年度収支 F	△ 1,410,322	80,054		実質収支比率	7.1 %	8.5 %
積立金 G	2,024,939	1,519,973	33.2	経常収支比率	80.5 %	77.5 %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	40,854,125	43,516,752
積立金取崩額 I	2,176,169	3,759,659	△ 42.1	債務負担行為額	28,654,402	33,961,971
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	△ 1,561,552	△ 2,159,632				

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区 分	令和6年度	令和5年度	区 分	令和6年度	令和5年度		
実質赤字比率	— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 0.7 % 〔 25.0 %〕	△ 1.5 % 〔 25.0 %〕		
連結実質赤字比率	— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1				千円	千円	千円	千円		
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額								
普 通 会 計	一 般 職 員	3,106	294,305	238	3,047	287,995		5 年 度 末 現 在 高		21,164,685	258,356	117,907,426	139,330,467	
	う ち 技 能 労 務	298	287,833	4	325	289,926			積 立 額	2,024,939	3,963	11,113,704	13,142,606	
	教 育 公 務 員	16	387,009	0	20	364,963			6 年 度	取 崩 額	2,176,169	12,000	16,146,347	18,334,516
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—				調 整 額	0	0	1	1
	小 計	3,122	294,780	238	3,067	288,497								
そ の 他 の 会 計		107	274,144	13	103	258,687	6 年 度 末 現 在 高	21,013,455	250,319	112,874,784	134,138,558			
合 計		3,229	294,096	251	3,170	287,529								

入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経常収支比率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	36,454,171	13.7	△ 2.0	人 件 費	32,583,873	12.9	12.0	30,085,030	29,164,223	20.3		
地 方 譲 与 税	724,291	0.3	0.1	うち 職 員 給	18,745,800	7.4	4.1	17,271,711	17,216,458	12.0		
利 子 割 交 付 金	189,236	0.1	37.7	うち 退 職 金	2,306,804	0.9	118.8	2,306,804	1,497,955	1.0		
配 当 割 交 付 金	974,489	0.4	33.4	扶 助 費	89,021,348	35.2	3.8	34,715,676	29,000,331	20.2		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,421,775	0.5	81.3	公 債 費	3,049,545	1.2	89.5	3,049,545	3,049,545	2.1		
地 方 消 費 税 交 付 金	10,964,095	4.1	4.7	内 元 利 償 還 金	3,049,545	1.2	89.5	3,049,545	3,049,545	2.1		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,486	0.0	△ 53.9	(義 務 的 経 費 計)	124,654,766	49.3	7.0	67,850,251	61,214,099	42.7		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	268,598	0.1	33.2	物 件 費	41,471,266	16.4	9.4	35,404,850	31,127,395	21.7		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,540,807	1.0	446.8	維 持 補 修 費	2,652,513	1.0	30.5	2,557,795	2,557,795	1.8		
特 別 区 財 政 調 整 金	90,462,591	34.1	2.9	補 助 費 等	17,484,208	6.9	5.8	14,948,149	8,058,841	5.6		
内 普 通 交 付 金	88,018,084	33.2	4.5	積 立 金	13,142,606	5.2	△ 8.1	12,772,921				
誤 特 別 交 付 金	2,444,507	0.9	△ 34.0	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	38,624	0.0	2.4	貸 付 金	2,372,608	0.9	3.1	315,022	0	—		
一 般 財 源 計	144,041,163	54.3	3.9	繰 出 金	18,052,716	7.1	△ 6.2	14,676,716	12,600,973	8.8		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,392,883	0.5	△ 3.4	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	3,066,184	1.2	23.8	投 資 的 経 費	33,222,177	13.1	△ 48.3	9,785,016	○経常経費充当一般財源等 115,559,103 千円			
手 数 料	485,502	0.2	△ 2.3	うち 人 件 費	1,166,568	0.5	4.7	979,563				
国 庫 支 出 金	50,814,730	19.2	2.7	普 通 建 設 事 業 費	33,222,177	13.1	△ 48.3	9,785,016	○歳入経常一般財源等 143,512,896 千円			
都 支 出 金	27,415,354	10.3	4.9	内 補 助 事 業 費	13,581,004	5.4	16.2	2,290,314				
財 産 収 入	497,274	0.2	△ 21.6	誤 単 独 事 業 費	19,641,173	7.8	△ 62.6	7,494,702				
寄 附 金	84,398	0.0	△ 9.1	誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	18,601,783	7.0	15.5	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	13,013,519	4.9	10.4	合 計	253,052,860	100.0	△ 7.3	158,310,720				
諸 収 入	5,848,294	2.2	3.4									
地 方 債	0	—	皆減									
特 定 財 源 計	121,219,921	45.7	△ 17.8									
合 計	265,261,084	100.0	△ 7.3									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%					
議 会 費	793,131	0.3	3.5	792,995	0.5	特 別 区 民 税	32,896,699	90.2	△ 1.6	
総 務 費	29,696,195	11.7	△ 51.5	26,259,286	16.6	軽 自 動 車 税	317,978	0.9	1.6	
民 生 費	127,497,555	50.4	1.7	68,100,526	43.0	特 別 区 た ば こ 税	3,228,869	8.9	△ 6.0	
衛 生 費	16,709,226	6.6	△ 2.8	13,959,052	8.8	鉱 産 税	0	—	—	
労 働 費	1,169,796	0.5	95.5	607,063	0.4	入 湯 税	10,625	0.0	17.6	
農 林 水 産 業 費	40,715	0.0	△ 8.8	37,478	0.0	法 定 外 普 通 税	0	—	—	
商 工 費	8,128,634	3.2	4.3	5,906,394	3.7	合 計	36,454,171	100.0	△ 2.0	
土 木 費	26,814,111	10.6	1.0	14,014,335	8.9	特 別 区 民 税 徴 収 率				
消 防 費	1,441,633	0.6	△ 13.0	1,110,525	0.7	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	37,694,230	14.9	27.0	24,455,432	15.4	98.7		31.3	96.8	
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
公 債 費	3,050,134	1.2	53.8	3,050,134	1.9	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	17,500	0.0	△ 83.4	17,500	0.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	44,810,946	△ 2.9	4,344,059	
合 計	253,052,860	100.0	△ 7.3	158,310,720	100.0	事 業 会 計 歳 出	44,310,140	△ 3.1	0	
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	7,333,160	3.1	1,432,380	
						事 業 会 計 歳 出	7,333,160	3.1	117,867	
						介 護 保 険 事 業 歳 入	44,942,146	2.6	6,797,157	
						(保 険 事 業) 歳 出	43,954,295	1.3	149,400	
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—	
						(介 護 サービス) 歳 出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—	
						(介 護 サービス) 歳 出	—	—	—	
						公 営 企 業 会 計 歳 入	678,429	△ 1.4	498,394	
						(駐 車 場) 歳 出	678,304	△ 1.3	0	

決算状況一覧表

国調人口面	積人口	密度人口	集中地区人口	人口
令和2年	697,932人	49.90 ^{人/㎡}	13,987人	697,932人
令和2年	697,932人	49.90 ^{人/㎡}	13,987人	697,932人
平成27年	681,298人	49.90 ^{人/㎡}	13,653人	681,298人
平成27年	681,298人	49.90 ^{人/㎡}	13,653人	681,298人

区	分	令和6年度	令和5年度	増減率	区	分	令和6年度	令和5年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額A		370,975,528	350,828,919	5.7	基準財政需要額		186,419,607	182,866,243
歳出総額B		324,948,900	323,633,370	0.4	基準財政収入額		73,539,617	70,299,140
歳入歳出差引額 (A)-(B)C		46,026,628	27,195,549	69.2	標準財政規模		196,294,698	192,078,900
翌年度に繰り 越すべき財源D		28,615,645	12,784,493	123.8	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C)-(D)E		17,410,983	14,411,056	20.8	財政力指数		0.38	0.39
単年度収支F		2,999,927	2,426,529		実質収支比率		8.9%	7.5%
積立金G		62,477	32,790	90.5	経常収支比率		73.0%	70.5%
繰上償還金H		0	0	—	地方債現在高		231,201	242,192
積立金取崩額I		0	0	—	債務負担行為額		2,069,929	1,393,091
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)J		3,062,404	2,459,319					

令和6年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度	区	分	令和6年度	令和5年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 4.2 %	△ 5.0 %				
		〔 11.25 %〕	〔 11.25 %〕			〔 25.0 %〕	〔 25.0 %〕				
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %				
		〔 16.25 %〕	〔 16.25 %〕			〔 350.0 %〕	〔 350.0 %〕				

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計	
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1			千円		千円	千円	千円	
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額		5 年 度 末 現 在 高	40, 049, 789	257, 030	227, 287, 333	267, 594, 152	
普 通 会 計	一 般 職 員	3, 442	302, 384	211	3, 434	297, 443		積 立 額	62, 477	199	19, 430, 214	19, 492, 890	
	う ち 技 能 労 務	423	284, 329	6	463	283, 655							
	教 育 公 務 員	12	425, 749	0	13	410, 761							
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—		6 年 度 取 崩 額	0	12, 244	18, 174, 656	18, 186, 900	
	小 計	3, 454	302, 813	211	3, 447	297, 871							調 整 額
その他の会計		174	298, 602	12	179	295, 026		6 年 度 末 現 在 高	40, 112, 267	244, 985	228, 542, 892	268, 900, 144	
合 計		3, 628	302, 611	223	3, 626	297, 730							

歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%		
特 別 区 税	58,556,279	15.8	△ 1.4	人 件 費	40,692,036	12.5	13.7	36,169,534	34,427,983	17.2		
地 方 譲 与 税	1,110,027	0.3	0.2	うち 職 員 給	23,047,642	7.1	2.9	21,469,860	20,652,184	10.3		
利 子 割 交 付 金	303,501	0.1	37.9	うち 退 職 金	3,118,535	1.0	168.5	3,118,535	2,557,689	1.3		
配 当 割 交 付 金	1,562,815	0.4	33.4	扶 助 費	117,462,535	36.1	1.9	45,778,473	37,913,883	18.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,279,996	0.6	81.3	公 債 費	12,244	0.0	0.7	12,244	12,244	0.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	16,734,803	4.5	4.8	内 元 利 償 還 金	12,244	0.0	0.7	12,244	12,244	0.0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	—		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,808	0.0	△ 53.8	(義 務 的 経 費 計)	158,166,815	48.7	4.7	81,960,251	72,354,110	36.1		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	411,451	0.1	33.4	物 件 費	55,857,308	17.2	6.0	44,783,433	42,905,525	21.4		
地 方 特 例 交 付 金 等	3,771,612	1.0	524.4	維 持 補 修 費	5,867,626	1.8	5.7	5,743,954	5,743,954	2.9		
特 別 区 財 政 調 整 金	116,825,770	31.5	△ 0.4	補 助 費 等	21,675,288	6.7	12.6	15,920,019	9,428,305	4.7		
内 普 通 交 付 金	112,879,990	30.4	0.3	積 立 金	19,492,890	6.0	△ 37.9	18,455,392				
誤 特 別 交 付 金	3,945,780	1.1	△ 16.9	投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0				
交 通 安 全 対 策 金	62,557	0.0	△ 4.2	貸 付 金	147,927	0.0	185.4	86,100			0	—
一 般 財 源 計	201,622,619	54.3	2.1	繰 出 金	22,366,567	6.9	△ 5.0	17,690,360			15,740,837	7.9
分 担 金 ・ 負 担 金	1,942,642	0.5	2.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0	—		
使 用 料	3,271,092	0.9	△ 1.2	投 資 的 経 費	41,374,479	12.7	3.4	14,630,744	○経常経費充当一般財源等 146,172,731 千円			
手 数 料	747,764	0.2	△ 0.1	うち 人 件 費	1,114,415	0.3	9.6	1,079,832				
国 庫 支 出 金	72,155,333	19.5	3.8	普 通 建 設 事 業 費	41,374,479	12.7	3.4	14,630,744	○歳入経常一般財源等 200,336,679 千円			
都 支 出 金	38,915,833	10.5	7.7	内 補 助 事 業 費	16,844,257	5.2	16.9	3,579,962				
財 産 収 入	995,582	0.3	21.6	誤 単 独 事 業 費	24,530,222	7.5	△ 4.2	11,050,782				
寄 附 金	460,333	0.1	210.3	誤 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0				
繰 入 金	19,811,934	5.3	84.0	失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0				
繰 越 金	27,195,549	7.3	3.1	合 計	324,948,900	100.0	0.4	199,270,253				
諸 収 入	3,856,847	1.0	5.2									
地 方 債	0	—	—									
特 定 財 源 計	169,352,909	45.7	10.4									
合 計	370,975,528	100.0	5.7									

目 的 別 歳 出						特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%	特 別 区 民 税	52,816,737	90.2	△ 1.4
議 会 費	869,941	0.3	1.1	869,647	0.4	軽 自 動 車 税	476,469	0.8	3.4
総 務 費	37,777,584	11.6	△ 6.1	31,524,404	15.8	特 別 区 た ば こ 税	5,263,073	9.0	△ 1.1
民 生 費	168,180,324	51.8	2.1	86,339,211	43.3	鉦 産 税	0	—	—
衛 生 費	23,209,149	7.1	3.0	19,064,457	9.6	入 湯 税	0	—	皆減
労 働 費	244,620	0.1	17.6	189,413	0.1	法 定 外 普 通 税	0	—	—
農 林 水 産 業 費	167,251	0.1	1.8	155,843	0.1	合 計	58,556,279	100.0	△ 1.4
商 工 費	2,174,527	0.7	14.7	1,920,967	1.0	特 別 区 民 税 徴 収 率			
土 木 費	33,304,692	10.2	16.1	19,488,756	9.8	現 年 課 税 分 (%)		滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)
消 防 費	7,484,782	2.3	403.9	5,760,572	2.9	99.7		41.3	99.2
教 育 費	51,523,786	15.9	△ 18.0	33,944,739	17.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
公 債 費	12,244	0.0	0.7	12,244	0.0	国 民 健 康 保 険 歳 入	61,533,436	△ 1.8	5,799,089
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	事 業 会 計 歳 出	60,374,046	△ 1.5	880,747
合 計	324,948,900	100.0	0.4	199,270,253	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	10,626,289	7.3	2,162,187
(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。						事 業 会 計 歳 出	10,415,607	7.0	204,253
						介 護 保 険 事 業 歳 入	52,975,797	2.4	8,123,630
						(保 険 事 業) 歳 出	51,551,064	2.3	540,034
						介 護 保 険 事 業 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	—	—	—
						公 営 企 業 会 計 歳 入	—	—	—
						(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

決算状況一覧表

区	分	令和 6 年 度	令和 5 年 度	増 減 率	区	分	令和 6 年 度	令和 5 年 度
		千円	千円	%			千円	千円
歳 入 総 額 A		9,139,039	8,466,939	7.9	基準財政需要額		—	—
歳 出 総 額 B		8,457,959	7,989,917	5.9	基準財政収入額		千円	千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C		681,080	477,022	42.8	標準財政規模		千円	千円
翌年度に繰り 越すべき財源 D		0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額		千円	千円
実 質 収 支 (C) - (D) E		681,080	477,022	42.8	財 政 力 指 数		—	—
単 年 度 収 支 F		204,058	29,470		実 質 収 支 比 率		%	%
積 立 金 G		271,477	250,877	8.2	経 常 収 支 比 率		%	%
繰 上 償 還 金 H		0	0	—	地 方 債 現 在 高		千円	千円
積立金取崩額 I		91,523	344,964	△ 73.5	債務負担行為額		千円	千円
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)		384,012	△ 64,617					

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分		7.4.1			6.4.1												
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額											
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人	円							5 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
	272	320,700	9	266	310,100	1,120,098							0	2,588,382	3,708,480		
	う ち 技能労務	0	-	0	0	-							積立額	271,477	0	181,484	452,961
	教育公務員	0	-	0	0	-							6 年度 取崩額	91,523	0	0	91,523
	臨 時 職 員	0	-	0	0	-											
	小 計	272	0	9	266	310,100											
その他の会計		0	-	0	0	-							6 年度末 現在高	1,300,052	0	2,769,866	4,069,918
合 計		272	320,700	9	266	310,100											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	
分 担 金 ・ 負 担 金	6,492,063	71.0	13.4	人 件 費	2,328,069	27.5	0.5	2,115,213	2,081,419	
使 用 料	7,975	0.1	30.8	うち 職 員 給	1,781,793	21.1	1.5	1,569,835	1,569,835	
手 数 料	0	—	—	うち 退 職 金	64,438	0.8	△ 26.2	64,438	64,438	
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	11,970	0.1	22.0	11,970	11,970	
都 支 出 金	1,170,135	12.8	4.1	公 債 費	368,124	4.4	0.2	368,124	368,124	
財 産 収 入	120,071	1.3	12.6	内 元 利 償 還 金	368,124	4.4	0.2	368,124	368,124	
寄 附 金	175,256	1.9	0.0	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0	
繰 入 金	91,523	1.0	△ 75.9	(義 務 的 経 費 計)	2,708,163	32.0	0.6	2,495,307	2,461,513	
繰 越 金	477,022	5.2	6.6	物 件 費	4,147,027	49.0	4.0	1,748,189	1,699,958	
諸 収 入	512,194	5.6	25.6	維 持 補 修 費	113,376	1.3	△ 40.3	113,376	39,146	
地 方 債	92,800	1.0	△ 1.7	補 助 費 等	332,880	3.9	25.1	323,423	263,747	
合 計	9,139,039	100.0	7.9	積 立 金	452,961	5.4	38.0	441,646	投資及び出資金 貸 付 金 繰 出 金 前年度繰上充用金 投 資 的 経 費 うち 人 件 費 普通建設事業費 内 補助事業費 訳 単独事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費 合 計 ○経常経費充当一般財源等 4,464,364 千円 ○歳入経常一般財源等 5,270,934 千円	
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0		
				貸 付 金	0	—	—	0		
				繰 出 金	0	—	—	0		
				前年度繰上充用金	0	—	—	0		
				投 資 的 経 費	703,552	8.3	33.9	178,077		
				うち 人 件 費	2,567	0.0	—	2,567		
				普通建設事業費	703,552	8.3	33.9	178,077		
				内 補助事業費	0	—	—	0		
				訳 単独事業費	703,552	8.3	33.9	178,077		
				災害復旧事業費	0	—	—	0		
				失業対策事業費	0	—	—	0		
				合 計	8,457,959	100.0	5.9	5,300,018		

目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	分	決 算 額 (千円)	増減率(%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
議 会 費	千円 2,076	% 0.0	% 0.1	千円 2,076	% 0.0	国 民 健 康 保 険	歳入	—	—	—
						事 業 会 計	歳出	—	—	—
総 務 費	3,139,649	37.1	5.7	2,879,269	54.3	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	—	—	—
民 生 費	3,305,138	39.1	7.4	1,577,943	29.8	事 業 会 計	歳出	—	—	—
衛 生 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳入	—	—	—
労 働 費	1,583,014	18.7	4.3	412,879	7.8		歳出	—	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳入	—	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—		歳出	—	—	—
教 育 費	59,958	0.7	10.9	59,727	1.1	公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳入	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—		歳出	—	—	—
公 債 費	368,124	4.4	0.2	368,124	6.9					
諸 支 出 金	0	—	—	0	—					
合 計	8,457,959	100.0	5.9	5,300,018	100.0					

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	令和6年度	令和5年度	増減率	区	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	898,164	805,793	11.5	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	757,929	679,472	11.5	基準財政収入額	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	140,235	126,321	11.0	標準財政規模	—	—
翌年度に繰り 越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債 発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	140,235	126,321	11.0	財政力指数	—	—
単年度収支 F	13,914	14,093		実質収支比率	—	—
積立金 G	0	0	—	経常収支比率	—	—
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	0	0
積立金取崩額 I	0	0	—	債務負担行為額	243,572	113,752
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) J	13,914	14,093				

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分		7. 4. 1		6. 4. 1									
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数							一人 当 り 平 均 給 料 月 額	
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人							円	
		4	359,400	0	4							321,300	
		う ち 技 能 労 務	0	—	0							0	—
		教 育 公 務 員	0	—	0							0	—
	臨 時 職 員	0	—	0	0							—	
小 計	4	359,400	0	4	321,300								
そ の 他 の 会 計		0	—	0	0							—	
合 計		4	359,400	0	4	321,300							

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	150,000	16.7	0.0	人 件 費	38,345	5.1	16.0	38,345	38,345
使 用 料	647,179	72.1	4.4	うち 職 員 給	31,949	4.2	17.0	31,949	31,949
手 数 料	92	0.0	8.2	うち 退 職 金	0	—	—	0	0
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	0	—	—	0	0
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0
財 産 収 入	508	0.1	2,573.7	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0
寄 附 金	25	0.0	0.0	誤 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	84,682	9.4	323.4	(義 務 的 経 費 計)	38,345	5.1	16.0	38,345	38,345
繰 越 金	15,000	1.7	0.0	物 件 費	433,345	57.2	△ 5.3	11,655	11,655
諸 収 入	678	0.1	41.8	維 持 補 修 費	220,482	29.1	178.1	0	0
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等	0	—	—	0	0
合 計	898,164	100.0	11.5	積 立 金	65,757	8.7	△ 39.9	65,249	
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	0
				繰 出 金	0	—	—	0	0
				前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	—	0	0
				投 資 的 経 費	0	—	—	0	○経常経費充当一般財源等
				うち 人 件 費	0	—	—	0	50,000 千円
				普通建設事業費	0	—	—	0	○歳入経常一般財源等
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	150,028 千円
				誤 単 独 事 業 費	0	—	—	0	
				災害復旧事業費	0	—	—	0	
				失業対策事業費	0	—	—	0	
				合 計	757,929	100.0	11.5	115,249	

目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%	国 民 健 康 保 険	歳入	—	—
議 会 費	66	0.0	△ 10.8	66	0.1	事 業 会 計	歳出	—	—
総 務 費	38,345	5.1	16.0	38,345	33.3	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	—	—
民 生 費	0	—	—	0	—	事 業 会 計	歳出	—	—
衛 生 費	719,518	94.9	11.3	76,838	66.7	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
労 働 費	0	—	—	0	—	(保 険 事 業)	歳出	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳出	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳出	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳出	—	—
公 債 費	0	—	—	0	—				
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				
合 計	757,929	100.0	11.5	115,249	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	令和6年度	令和5年度	増減率	区	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	101,278,102	90,180,137	12.3	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	98,372,148	85,060,513	15.6	基準財政収入額	—	—
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,905,954	5,119,624	△ 43.2	標準財政規模	—	—
翌年度に繰り 越すべき財源 D	31,900	225,751	△ 85.9	臨時財政対策債 発行可能額	—	—
実質収支 (C) - (D) E	2,874,054	4,893,873	△ 41.3	財政力指数	—	—
単年度収支 F	△ 2,019,819	1,161,918		実質収支比率	—	—
積立金 G	16,095	6,625,221	△ 99.8	経常収支比率	—	—
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	85,216,696	78,688,833
積立金取崩額 I	3,777,095	5,163,000	△ 26.8	債務負担行為額	158,462,691	152,410,758
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)	△ 5,780,819	2,624,139				

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分		7. 4. 1		6. 4. 1												
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,153	313,100	23	1,170	304,100		5 年 度 末 現 在 高	千 円	19,156,000	千 円	0	千 円	0	千 円	19,156,000
	う ち 技 能 労 務	294	290,900	8	310	288,300		6 年 度	積 立 額	16,095	0	5,394,000	5,410,095			
	教 育 公 務 員	0	—	0	0	—			取 崩 額	3,777,095	0	0	3,777,095			
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—			調 整 額	0	0	0	0			
	小 計	1,153	313,100	23	1,170	304,100			6 年 度 末 現 在 高	15,395,000	0	5,394,000	20,789,000			
	そ の 他 の 会 計		0	—	0	0		—								
合 計		1,153	313,100	23	1,170	304,100										

団 体 名

東京二十三区清掃一部事務組合

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分担金・負担金	48,000,000	47.4	6.7	人 件 費	10,299,363	10.5	7.0	10,284,926	10,185,245
使 用 料	9,095	0.0	△ 52.4	うち 職 員 給	8,002,805	8.1	2.7	8,002,805	8,002,805
手 数 料	14,799,622	14.6	6.7	うち 退 職 金	538,417	0.5	300.8	538,417	439,806
国 庫 支 出 金	6,137,692	6.1	189.5	扶 助 費	70,177	0.1	33.5	70,177	70,177
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	5,427,811	5.5	22.2	5,427,811	5,427,811
財 産 収 入	92,929	0.1	△ 14.2	内 元 利 償 還 金	5,427,811	5.5	22.2	5,427,811	5,427,811
寄 附 金	3,736	0.0	1.5	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	3,777,095	3.7	△ 26.8	(義 務 的 経 費 計)	15,797,351	16.1	11.9	15,782,914	15,683,233
繰 越 金	5,119,624	5.1	30.8	物 件 費	30,764,866	31.3	6.4	20,885,491	19,663,354
諸 収 入	11,780,309	11.6	△ 21.2	維 持 補 修 費	17,780,709	18.1	△ 4.5	1,871,709	1,871,709
地 方 債	11,558,000	11.4	130.0	補 助 費 等	614,483	0.6	△ 3.6	205,287	179,148
合 計	101,278,102	100.0	12.3	積 立 金	5,410,095	5.5	△ 18.3	5,394,936	
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	0
				繰 出 金	0	—	—	0	0
				前年度繰上充用金	0	—	—	0	0
				投 資 的 経 費	28,004,644	28.5	73.4	10,084,464	○経常経費充当一般財源等
				うち 人 件 費	762,483	0.8	10.2	762,483	37,397,444 千円
				普通建設事業費	28,004,644	28.5	73.4	10,084,464	○歳入経常一般財源等
				内 補 助 事 業 費	16,219,304	16.5	145.1	2,899,875	39,085,898 千円
				訳 単 独 事 業 費	11,785,340	12.0	23.7	7,184,589	
				訳 災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0	
				失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0	
				合 計	98,372,148	100.0	15.6	54,224,801	

目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		決 算 額 (千円)	増減率(%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%	国 民 健 康 保 険	歳入	—	—	—
議 会 費	41,018	0.0	0.3	41,018	0.1	事 業 会 計	歳出	—	—	—
総 務 費	2,948,559	3.0	△ 67.8	2,862,149	5.3	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	—	—	—
民 生 費	70,177	0.1	33.5	70,177	0.1	事 業 会 計	歳出	—	—	—
衛 生 費	89,884,583	91.4	25.9	45,823,646	84.5	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	—
労 働 費	0	—	—	0	—	(保 険 事 業)	歳出	—	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳出	—	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	(介 護 サービス)	歳出	—	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳出	—	—	—
公 債 費	5,427,811	5.5	22.2	5,427,811	10.0					
諸 支 出 金	0	—	—	0	—					
合 計	98,372,148	100.0	15.6	54,224,801	100.0					

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

決算状況一覧表

区	令和6年度	令和5年度	増減率	区	令和6年度	令和5年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	6,224,912	6,485,669	△ 4.0	基準財政需要額	—	—
歳出総額 B	6,138,502	6,393,835	△ 4.0	基準財政収入額	— 千円	— 千円
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	86,410	91,834	△ 5.9	標準財政規模	— 千円	— 千円
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	—	臨時財政対策債発行可能額	— 千円	— 千円
実質収支 (C) - (D) E	86,410	91,834	△ 5.9	財政力指数	—	—
単年度収支 F	△ 5,424	15,716	3.6	実質収支比率	— %	— %
積立金 G	2,293,321	2,213,976		経常収支比率	— %	— %
繰上償還金 H	0	0	—	地方債現在高	— 千円 0	— 千円 0
積立金取崩額 I	2,386,653	2,915,178	△ 18.1	債務負担行為額	— 千円 0	— 千円 0
実質単年度収支 J (F) + (G) + (H) - (I)	△ 98,756	△ 685,486				

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整基金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計
区 分		7. 4. 1			6. 4. 1							
		職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一人 当 り 平 均 給 料 月 額						
普 通 会 計	一 般 職 員	人	円	人	人	円						
	うち 技能労務	0	—	0	0	—						
		0	—	0	0	—						
	教育公務員	0	—	0	0	—						
	臨 時 職 員	0	—	0	0	—						
小 計	0	—	0	0	—							
その他の会計		70	320,000	0	69	311,000						
合 計		70	320,000	0	69	311,000						

歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円
分 担 金 ・ 負 担 金	640,085	10.3	22.7	人 件 費	214,495	3.5	6.7	214,495	214,495
使 用 料	0	—	—	う ち 職 員 給	160,906	2.6	6.4	160,906	160,906
手 数 料	0	—	—	う ち 退 職 金	3,871	0.1	皆増	3,871	3,871
国 庫 支 出 金	0	—	—	扶 助 費	1,390	0.0	137.6	1,390	1,390
都 支 出 金	0	—	—	公 債 費	0	—	—	0	0
財 産 取 入	3,354	0.1	1,850.0	内 元 利 償 還 金	0	—	—	0	0
寄 附 金	77	0.0	6.9	訳 一 時 借 入 金 利 子	0	—	—	0	0
繰 入 金	5,488,417	88.2	△ 6.8	(義 務 的 経 費 計)	215,885	3.5	7.1	215,885	215,885
繰 越 金	91,834	1.5	20.6	物 件 費	608,961	9.9	11.7	556,887	555,628
諸 収 入	1,145	0.0	1,158.2	維 持 補 修 費	0	—	—	0	0
地 方 債	0	—	—	補 助 費 等	854,729	13.9	6.8	42,804	42,803
合 計	6,224,912	100.0	△ 4.0	積 立 金	2,293,321	37.4	3.6	2,289,967	○経常経費充当一般財源等 2,979,922 千円 ○歳入経常一般財源等 640,460 千円
				投 資 及 び 出 資 金	0	—	—	0	
				貸 付 金	0	—	—	0	
				繰 出 金	2,165,606	35.3	△ 17.7	2,165,606	
				前年度繰上充用金	0	—	—	0	
				投 資 的 経 費	0	—	—	0	
				う ち 人 件 費	0	—	—	0	
				普通建設事業費	0	—	—	0	
				内 補 助 事 業 費	0	—	—	0	
				訳 単 独 事 業 費	0	—	—	0	
				災 害 復 旧 事 業 費	0	—	—	0	
				失 業 対 策 事 業 費	0	—	—	0	
				合 計	6,138,502	100.0	△ 4.0	5,271,149	

目 的 別 歳 出						公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
	千円	%	%	千円	%	国 民 健 康 保 険	歳入	—	—
議 会 費	2,504	0.0	△ 20.4	2,504	0.0	事 業 会 計	歳出	—	—
総 務 費	5,216,843	85.0	△ 5.5	5,213,347	98.9	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	1,656,889,780	3.5
民 生 費	1,390	0.0	137.6	1,390	0.0	事 業 会 計	歳出	1,631,387,873	4.1
衛 生 費	917,765	15.0	5.7	53,908	1.0	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
労 働 費	0	—	—	0	—	(保 険 事 業)	歳出	—	—
農 林 水 産 業 費	0	—	—	0	—	介 護 保 険 事 業	歳入	—	—
商 工 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—
土 木 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
消 防 費	0	—	—	0	—	(介 護 サ ー ビ ス)	歳出	—	—
教 育 費	0	—	—	0	—	公 営 企 業 会 計	歳入	—	—
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	(駐 車 場)	歳出	—	—
公 債 費	0	—	—	0	—				
諸 支 出 金	0	—	—	0	—				
合 計	6,138,502	100.0	△ 4.0	5,271,149	100.0				

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。